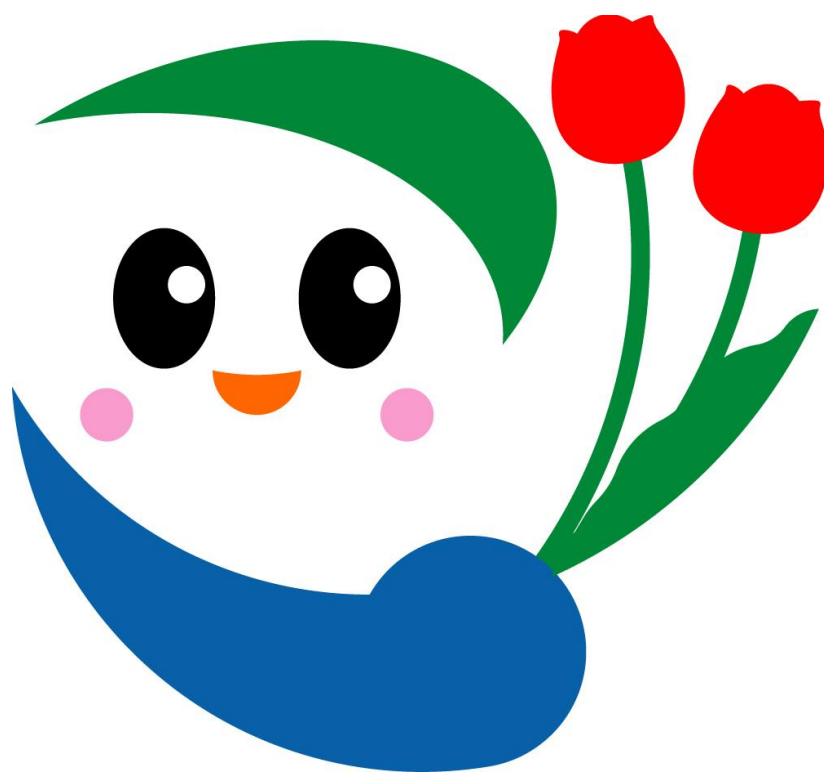


五泉市の国保

(令和6年度実績版)



市民課

目 次

I. 一般状況	
1 五泉市の概況	2
2 事務機構(令和6年4月1日現在)	3
3 国民健康保険運営協議会	4
II. 被保険者の状況	
1 世帯数及び被保険者数の推移(年度末)	8
2 世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)	8
3 市及び被保険者の年齢階層別構成割合(年度末)	10
4 被保険者の事由別異動状況	11
III. 国保財政	
1 予算の状況	14
2 決算の状況	16
3 基金の状況	21
IV. 国民健康保険税	
1 賦課期日及び納期	24
2 算定基準(令和6年度税率等)	24
3 税率等・賦課割合及び賦課限度額の推移	25
4 収納状況	26
5 滞納状況	29
V. 保険給付	
1 一般被保険者の療養給付費と諸率の状況	32
2 退職被保険者等の療養給付費と諸率の状況	32
3 療養費支給状況	34
4 高額療養費支給状況	34
5 高額介護合算療養費支給状況	35
6 任意給付の状況	35
7 第三者行為による損害賠償金の収納状況	35
8 年齢階層別被保険者の構成割合と一人当たり費用額	36
9 疾病大分類別の費用額の状況	38
10 医薬品利用実態	40
VI. 保健事業	
1 特定健康診査・特定保健指導の状況	44
2 人間ドック・脳ドック・がんどックの受診状況	47
3 医療費通知の状況	47
4 ジェネリック医薬品差額通知の状況	47
VII. 考察	
1 財政状況について	50
2 医療費分析について	50
3 総括	51
VIII. 参考資料	
国保事業等の沿革	54

I. 一般狀況

1 五泉市の概況

五泉市は、新潟県のほぼ中央、県都新潟市の南東に位置する、人口45,276人、面積351.91平方キロメートルを擁する市です。

良質で豊富な水資源に恵まれ、古くから絹織物の産地として知られ、戦後めざましい発展をみたニット産業は、全国的な生産地となっています。

また、山紫水明、緑豊かな山々や清らかな川の流れ、肥沃な大地などの自然の恵みの中で、米はもちろんのこと、全国的にも有数なぼたん、チューリップ、栗や銀杏(ぎんなん)、里芋、養殖鯉など数多くの特産を生み出す食料生産地です。



位置 北緯37° 30' 35"~37° 46' 40"
東経139° 5' 35"~139° 20' 54"
面積 351.91km² 東西22.5km 南北29.8
市役所位置 北緯37° 44' 41"
東経139° 10' 57"

令和7年1月1日現在

区分	km ²
田	46.92
畑	9.85
宅地	13.63
池沼	0.14
山林	174.71
原野	1.45
雑種地その他	105.21
総面積	351.91

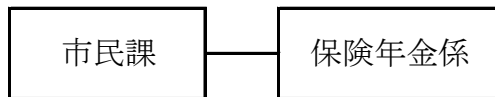
人口 ----- 45,276 人
 被保険者数 ----- 8,183 人
 被保険者加入率 ----- 18.1 %
 世帯数 ----- 18,961 世帯
 国保加入世帯数 ----- 5,685 世帯
 国保世帯加入率 ----- 30.0 %
 令和6年度一般会計当初予算額 ----- 26,180,000 千円
 令和6年度国民健康保険特別会計当初予算額 ----- 4,605,099 千円

※ 人口、被保険者数及び世帯数は令和7年3月31日現在

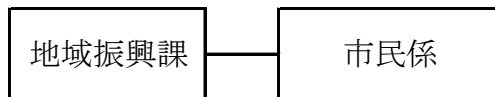
2 事務機構（令和6年4月1日現在）

国民健康保険事業の主管は、市民課保険年金係及び地域振興課市民係とする。また、国民健康保険税の徴収事務は税務課税収係及び地域振興課税務係で行い、特定健康診査や特定保健指導は健康福祉課健康づくり係及び地域振興課福祉係と共同で行う。

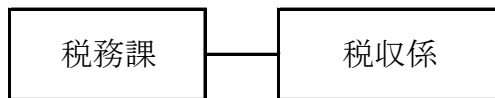
◆主管課



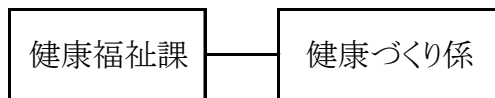
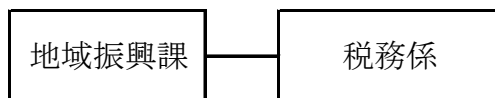
- 1.国民健康保険の運営に関する事
- 2.国民健康保険の資格得喪に関する事
- 3.国民健康保険税の賦課に関する事
- 4.国民健康保険の給付に関する事
- 5.国民健康保険の特定健康診査・特定保健指導の事務に関する事
- 6.国民健康保険の保健事業に関する事
- 7.高額療養費及び出産費資金の貸付けに関する事



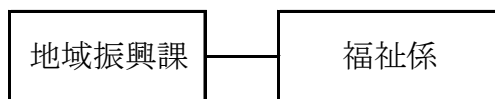
◆関係課



- 1.国民健康保険税の収納に関する事
- 2.国民健康保険税の徴収簿の管理に関する事
- 3.国民健康保険税の督促及び催告に関する事



- 1.国民健康保険の特定健康診査の実施に関する事
- 2.国民健康保険の特定保健指導の実施に関する事



3 国民健康保険運営協議会

国民健康保険の事業運営に関する重要事項についての市長からの諮問に対し審議を行い、その結果の答申を行う。

(1) 国民健康保険運営協議会委員(17人)

(令和6年4月1日現在)

	氏名	摘要	委嘱年月日	備考
被保険者代表 (5名)	森 智子		令和5年2月1日	
	浅井 隆子		令和5年2月1日	
	齋藤 博子		令和5年2月1日	
	杉山 眞弓		令和5年2月1日	
	亀山 公子		令和5年2月1日	
医師等代表 (5名)	歌川 祐二	(一社)五泉市東蒲原郡医師会	令和5年2月1日	
	金子 洋	(一社)五泉市東蒲原郡医師会	令和5年2月1日	
	大日方 一夫	(一社)五泉市東蒲原郡医師会	令和5年12月22日	
	笹川 真司	(一社)五泉市阿賀町歯科医師会	令和5年2月1日	
	相田 悟	(一社)新潟市薬剤師会	令和5年2月1日	
公益代表 (5名)	阿部 周夫	五泉市議会議員	令和5年11月7日	
	波塚 静亮	五泉市議会議員	令和5年2月1日	
	山田 正良	五泉市議会議員	令和5年11月7日	
	小林 泰訓	五泉市議会議員	令和5年11月7日	会長
	魚野 洋樹	五泉市議会議員	令和5年11月7日	副会長
被保険者 代表 (2名)	新井 弘幸	全国健康保険協会新潟支部	令和5年2月1日	
	荒井 悟	新潟臨港健康保険組合	令和5年2月1日	

(2) 令和6年度審議内容

【第1回】

開催日 令和6年8月1日(木)

場 所 五泉市役所5階 第2委員会室

議 事 報告第1号 五泉市国民健康保険税条例の一部改正等について

報告第2号 令和5年度五泉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
について

報告第3号 令和6年度五泉市国民健康保険税について

【第2回】

開催日 令和6年12月18日(水)

場 所 五泉市役所5階 第2委員会室

議 事 報告第4号 五泉市国民健康保険条例の一部改正等について

議 第1号 令和7年度五泉市国民健康保険税の税率について

【第3回】

開催日 令和7年2月6日(木)

場 所 五泉市役所5階 第2委員会室

議 事 報告第5号 令和6年度五泉市国民健康保険特別会計補正予算につ
いて

報告第6号 五泉市特定健康診査等実施計画及び五泉市国民健康保
険データヘルス計画の進捗状況について

報告第7号 令和7年度五泉市国民健康保険特別会計予算(案)に
ついて

Ⅱ. 被保険者の状況

1 世帯数及び被保険者数の推移(年度末)

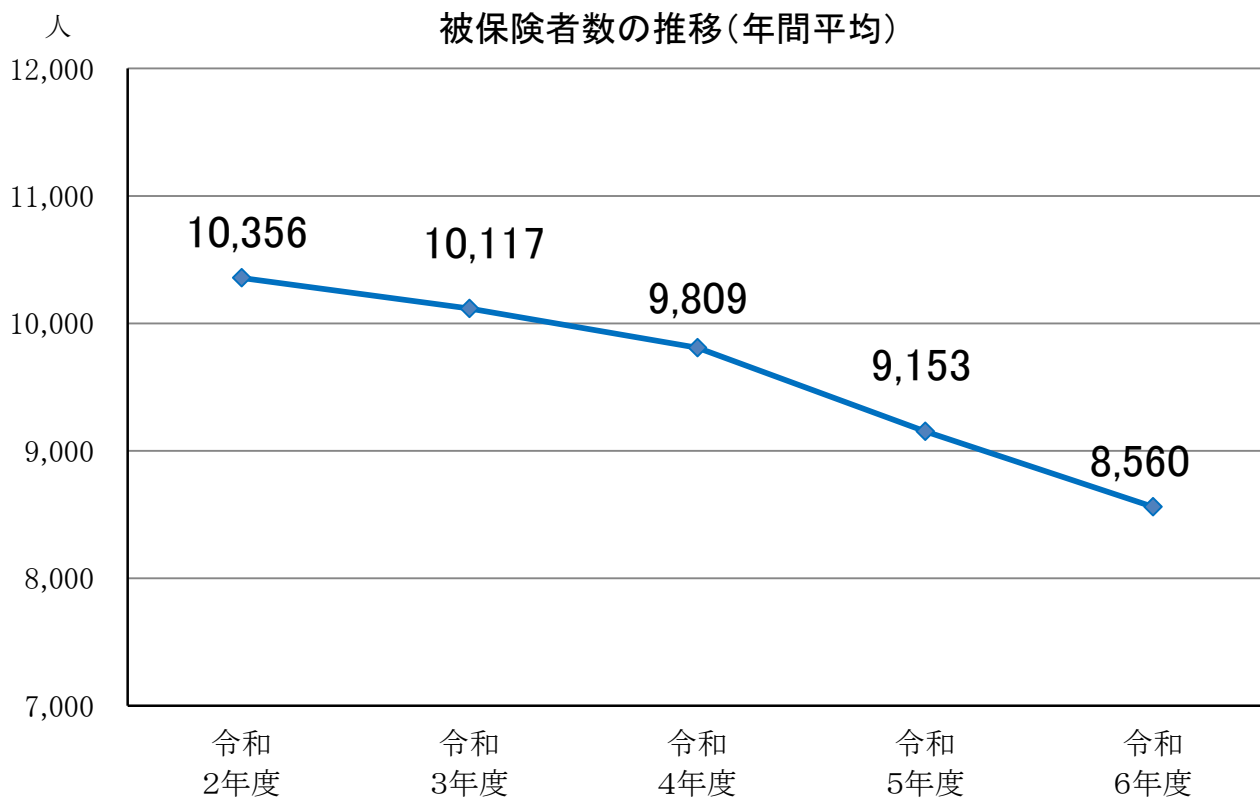
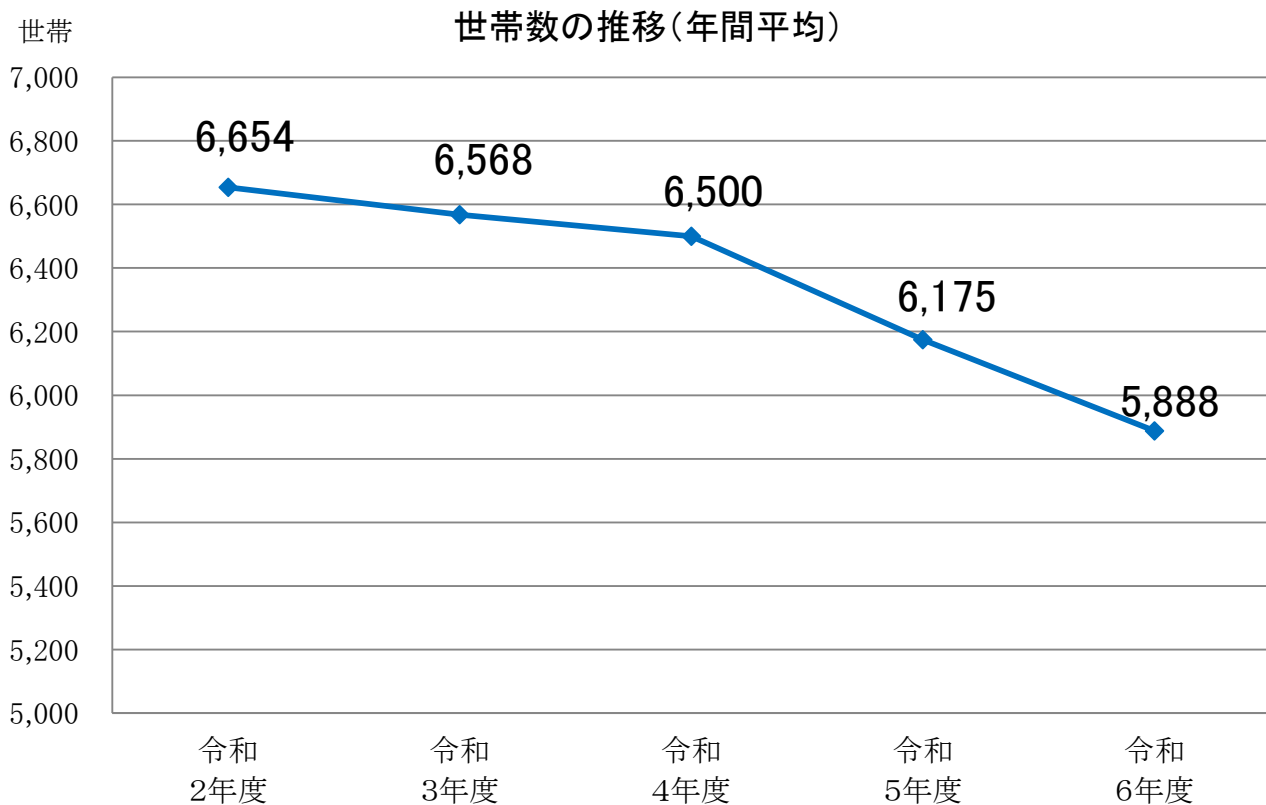
区 分	市		国 民 健 康 保 険				
	世 帯 数	人 口	世 帯 数		被 保 険 者 数		一 世 帯 当 たり 被 保 険 者 数
	対前年 度比	対前年 度比	対前年 度比	加 入 率	対前年 度比	加 入 率	
令和 2年度	世帯 18,986 100.0%	人 48,612 98.4%	世帯 6,558 98.3%	% 34.5	人 10,161 97.6%	% 20.9	人 1.55
令和 3年度	18,953 99.8%	47,776 98.3%	6,536 99.7%	34.5	9,970 98.1%	20.9	1.53
令和 4年度	18,960 100.0%	46,931 98.2%	6,272 96.0%	33.1	9,369 94.0%	20.0	1.49
令和 5年度	19,004 100.2%	46,132 98.3%	5,930 94.5%	31.2	8,739 93.3%	18.9	1.47
令和 6年度	18,961 99.8%	45,276 98.1%	5,685 95.9%	30.0	8,183 93.6%	18.1	1.44

出典：五泉市「令和6年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」

2 世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)

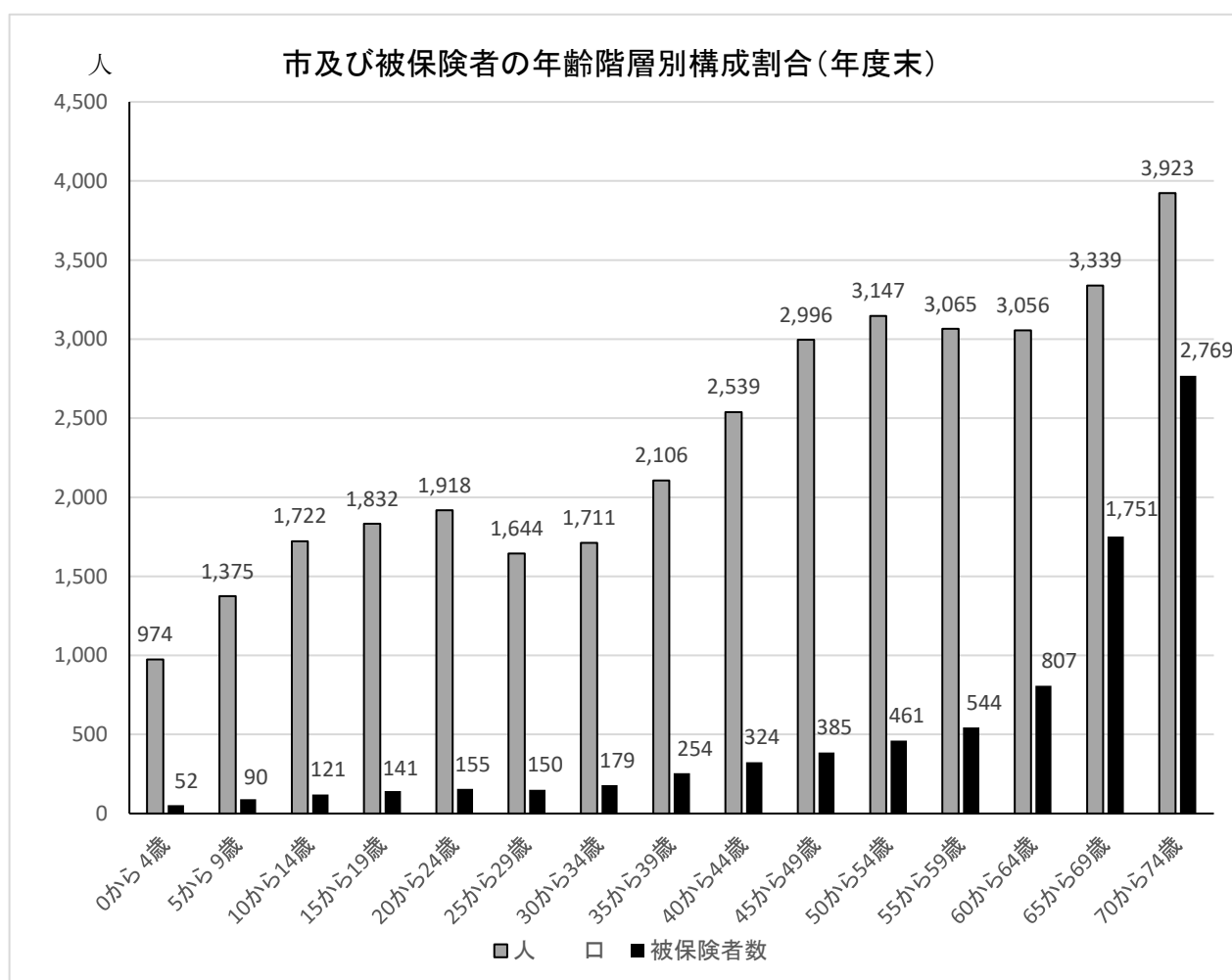
区 分	世 帯 数	被 保 険 者 数	被 保 険 者 数 の 内 訳		介 護 保 険 第 2 号 被 保 険 者 数
			一 般	退 職	
	対前年 度比	対前年 度比	構 成 比	構 成 比	対前年 度比
令和 2年度	世帯 6,654 98.3%	人 10,356 96.6%	人 10,356 100.0%	人 0 0.0%	人 3,096 93.4%
令和 3年度	6,568 98.7%	10,117 97.7%	10,117 100.0%	0 0.0%	2,967 95.8%
令和 4年度	6,500 99.0%	9,809 97.0%	9,809 100.0%	0 0.0%	2,834 95.5%
令和 5年度	6,175 95.0%	9,153 93.3%	9,153 100.0%	0 0.0%	2,650 93.5%
令和 6年度	5,888 95.4%	8,560 93.5%	8,560 100.0%	0 0.0%	2,526 95.3%

出典：五泉市「令和6年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」



3 市及び被保険者の年齢階層別構成割合(年度末)

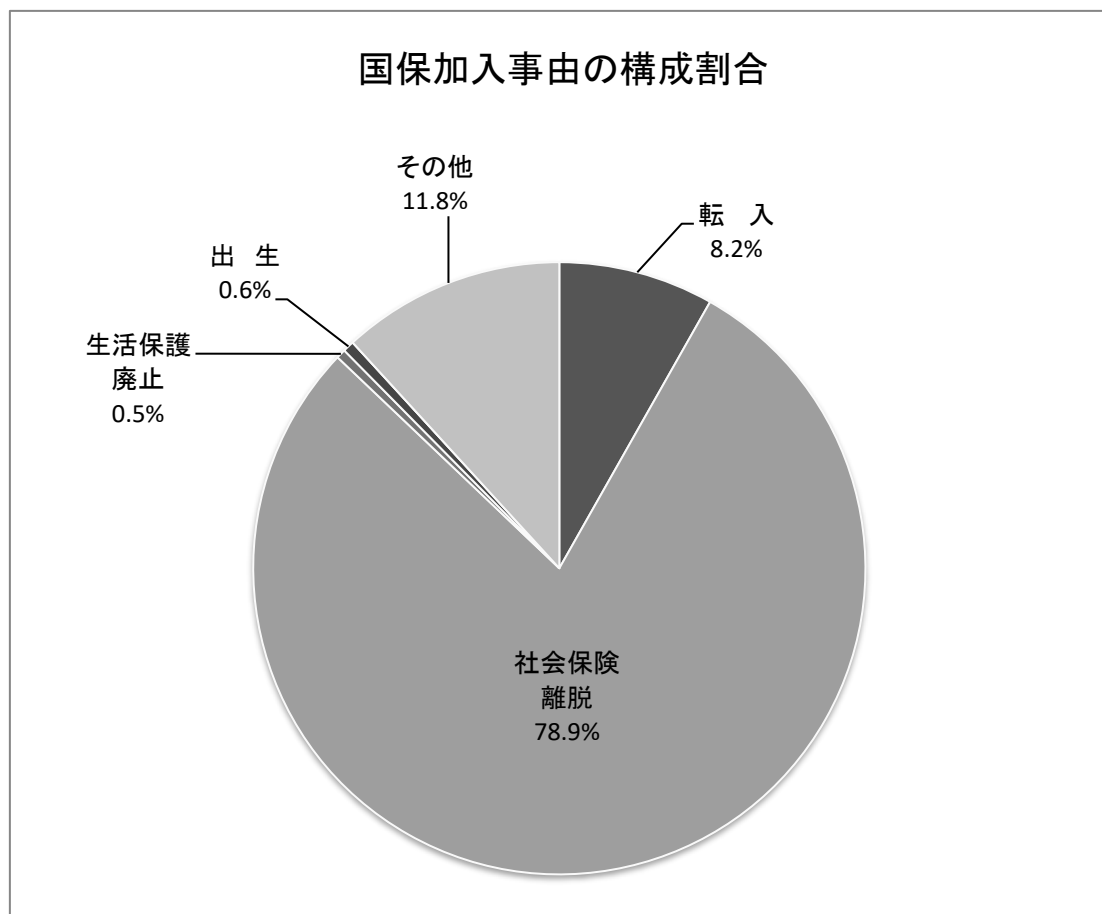
年 齢	市				国民健康保険				被保険者の割合 %
	人 口			構 成 比 %	被 保 険 者 数			構 成 比 %	
	男 性	女 性	合 計		男 性	女 性	合 計		
0から4歳	496	478	974	2.8	22	30	52	0.6	5.3
5から9歳	717	658	1,375	3.9	56	34	90	1.1	6.5
10から14歳	901	821	1,722	4.9	61	60	121	1.5	7.0
15から19歳	950	882	1,832	5.2	73	68	141	1.7	7.7
20から24歳	961	957	1,918	5.4	78	77	155	1.9	8.1
25から29歳	870	774	1,644	4.6	85	65	150	1.8	9.1
30から34歳	906	805	1,711	4.8	108	71	179	2.2	10.5
35から39歳	1,088	1,018	2,106	6.0	168	86	254	3.1	12.1
40から44歳	1,310	1,229	2,539	7.2	201	123	324	4.0	12.8
45から49歳	1,576	1,420	2,996	8.5	231	154	385	4.7	12.9
50から54歳	1,641	1,506	3,147	8.9	264	197	461	5.6	14.6
55から59歳	1,566	1,499	3,065	8.7	305	239	544	6.7	17.7
60から64歳	1,524	1,532	3,056	8.6	404	403	807	9.9	26.4
65から69歳	1,632	1,707	3,339	9.4	846	905	1,751	21.4	52.4
70から74歳	1,858	2,065	3,923	11.1	1,330	1,439	2,769	33.8	70.6
計	17,996	17,351	35,347	100.0	4,232	3,951	8,183	100.0	23.2
75歳以上	3,915	6,014	9,929						
合 計	21,911	23,365	45,276						



4 被保険者の事由別異動状況

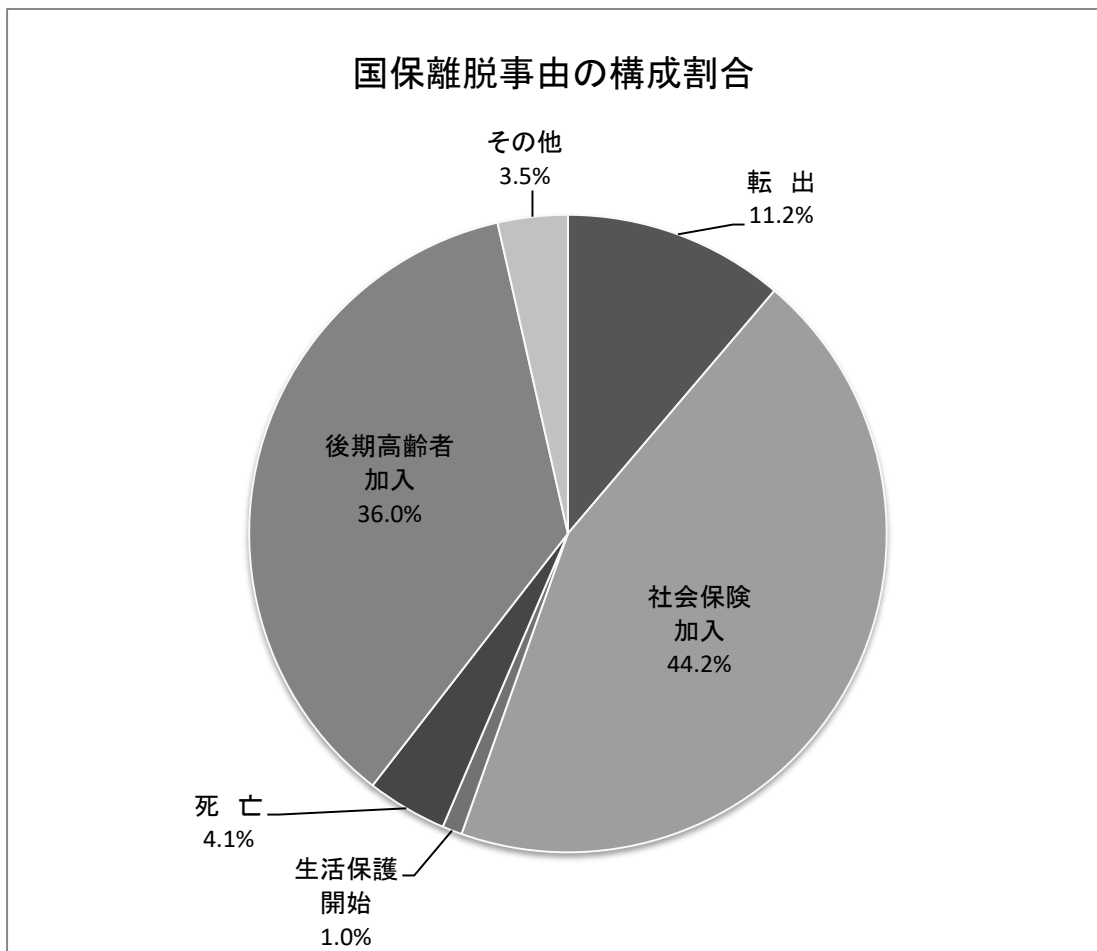
(1) 国保加入

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比
転入	93	106.9	107	115.1	128	119.6	133	103.9	126	94.7
社会保険離脱	1,238	101.1	1,230	99.4	1,303	105.9	1,220	93.6	1,208	99.0
生活保護廃止	14	116.7	15	107.1	12	80.0	15	125.0	7	46.7
出生	11	100.0	17	154.5	10	58.8	16	160.0	9	56.3
後期高齢者離脱	3	150.0	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	24	22.2	79	329.2	109	138.0	153	140.4	180	117.6
計 (A)	1,383	95.8	1,448	104.7	1,562	107.9	1,537	98.4	1,530	99.5



(2) 国保離脱

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比
転出	143	74.1	145	101.4	170	117.2	251	147.6	234	93.2
社会保険加入	907	84.6	821	90.5	1,097	133.6	920	83.9	922	100.2
生活保護開始	29	82.9	30	103.4	22	73.3	30	136.4	21	70.0
死亡	83	100.0	82	98.8	104	126.8	95	91.3	85	89.5
後期高齢者加入	401	82.2	511	127.4	707	138.4	747	105.7	750	100.4
その他	46	65.7	52	113.0	62	119.2	122	196.8	74	60.7
計 (B)	1,609	82.9	1,641	102.0	2,162	131.7	2,165	100.1	2,086	96.4
年間増減 (A)-(B)	△ 226		△ 193		△ 600		△ 628		△ 556	



Ⅲ. 国 保 財 政

1 予算の状況

(1)歳入

年度 区分	令和5年度		令和6年度		
	A 当初予算額 千円	構成比 %	B 当初予算額 千円	構成比 %	対前年度比 (B/A) %
国民健康保険税	846,662	16.4	760,388	16.5	89.8
一般被保険者分	846,370	16.4	760,251	16.5	89.8
現年課税分	818,125	15.8	730,122	15.9	89.2
滞納繰越分	28,245	0.6	30,129	0.6	106.7
退職被保険者等分	292	0.0	137	0.0	46.9
現年課税分	0	0.0	0	0.0	0.0
滞納繰越分	292	0.0	137	0.0	46.9
分担金及び負担金	1,046	0.0	0	0.0	0.0
使用料及び手数料	500	0.0	500	0.0	100.0
国庫支出金	1	0.0	14	0.0	1,400.0
災害臨時特例補助金	1	0.0	1	0.0	100.0
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	—	—	13	0.0	皆増
県支出金	3,966,859	76.6	3,452,305	75.0	87.0
普通交付金	3,881,220	75.0	3,376,426	73.3	87.0
特別交付金	85,638	1.7	75,878	1.7	88.6
財政安定化基金交付金	1	0.0	1	0.0	100.0
財産収入	14	0.0	16	0.0	114.3
繰入金	354,032	6.8	382,870	8.3	108.1
保険基盤安定(保険税軽減分)	142,577	2.8	138,269	3.0	97.0
保険基盤安定(保険者支援分)	77,752	1.5	75,325	1.6	96.9
未就学児均等割保険料	1,415	0.0	997	0.0	70.5
職員給与費等	64,254	1.2	64,495	1.4	100.4
出産育児一時金	4,334	0.1	4,000	0.1	92.3
国保財政安定化支援事業	63,434	1.2	63,332	1.4	99.8
国保運営協議会委員報酬	266	0.0	266	0.0	100.0
産前産後保険料繰入金	—	—	199	0.0	皆増
基金積立金繰入金	—	—	35,987	0.8	皆増
繰越金	1	0.0	1	0.0	100.0
諸収入	9,005	0.2	9,005	0.2	100.0
市債	—	—	—	—	—
合計	5,178,120	100.0	4,605,099	100.0	88.9

(2)歳出

区 分	年 度	令和5年度		令和6年度		
		A		B		対前年度比 (B/A)
		当初予算額 千円	構成比 %	当初予算額 千円	構成比 %	
総 務 費		65,348	1.3	65,364	1.4	100.0
保 険 給 付 費		3,920,907	75.7	3,387,465	73.6	86.4
一 般 被 保 険 者 療 養 諸 費		3,901,216	75.4	3,363,331	73.1	86.2
療 養 給 付 費		3,365,161	65.0	2,895,464	62.9	86.0
療 養 費		18,336	0.4	14,463	0.3	78.9
高 額 療 養 費		517,298	10.0	452,701	9.9	87.5
高 額 介 護 合 算 療 養 費		391	0.0	673	0.0	172.1
移 送 費		30	0.0	30	0.0	100.0
退 職 被 保 険 者 等 療 養 諸 費		0	0.0	0	0.0	0.0
療 養 給 付 費		0	0.0	0	0.0	0.0
療 養 費		0	0.0	0	0.0	0.0
高 額 療 養 費		0	0.0	0	0.0	0.0
高 額 介 護 合 算 療 養 費		0	0.0	0	0.0	0.0
移 送 費		0	0.0	0	0.0	0.0
審 査 支 払 手 数 料		7,936	0.1	13,095	0.3	165.0
出 産 育 児 諸 費		6,503	0.1	6,003	0.1	92.3
葬 祭 諸 費		5,000	0.1	5,000	0.1	100.0
傷 病 手 当 金		252	—	36	0.0	14.3
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		1,118,529	21.6	1,061,772	23.0	94.9
一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分		744,877	14.4	710,296	15.4	95.4
退 職 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分		178	0.0	87	0.0	48.9
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分		287,125	5.5	261,168	5.7	91.0
介 護 納 付 金		86,349	1.7	90,221	1.9	104.5
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		—	—	—	—	—
保 健 事 業 費		59,134	1.1	76,475	1.7	129.3
基 金 積 立 金		14	0.0	16	0.0	114.3
公 債 費		1	0.0	1	0.0	100.0
諸 支 出 金		4,187	0.1	4,006	0.1	95.7
予 備 費		10,000	0.2	10,000	0.2	100.0
合 計		5,178,120	100.0	4,605,099	100.0	88.9

2 決算の状況

(1) 歳入

区 分	令和2年度			令和3年度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
国民健康保険税	円 973,257,526	% 18.3	% 97.2	円 946,046,432	% 18.2	% 97.2
一般被保険者分	972,462,262	18.3	97.3	945,643,092	18.2	97.2
現年課税分	936,993,141	17.6	97.2	914,600,292	17.6	97.6
滞納繰越分	35,469,121	0.7	100.2	31,042,800	0.6	87.5
退職被保険者等分	795,264	0.0	40.0	403,340	0.0	50.7
現年課税分	222,483	0.0	20.1	0	0.0	皆減
滞納繰越分	572,781	0.0	64.8	403,340	0.0	70.4
分担金及び負担金	1,004,700	0.0	77.2	1,011,800	0.0	100.7
使用料及び手数料	447,200	0.0	88.3	418,200	0.0	93.5
国庫支出金	3,324,000	0.1	54.3	2,519,000	0.1	75.8
国民健康保険制度関係業務準備事業補助金	—	—	—	—	—	—
災害臨時特例補助金	2,004,000	0.1	皆増	2,519,000	0.1	125.7
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,320,000	0.0	22.4	0	0.0	皆減
出産育児一時金臨時補助金						
県支出金	3,770,574,795	71.1	98.8	3,727,987,790	71.8	98.9
普通交付金	3,659,940,074	69.0	98.4	3,622,366,411	69.8	99.0
特別交付金	110,634,721	2.1	111.8	105,621,379	2.0	95.5
財産収入	5,133	0.0	202.3	8,500	0.0	165.6
繰入金	423,010,544	8.0	99.6	421,626,452	8.1	99.7
保険基盤安定(保険税軽減分)	180,549,745	3.4	95.3	179,492,768	3.4	99.4
保険基盤安定(保険者支援分)	100,677,199	1.9	96.5	98,525,085	1.9	97.9
未就学児均等割保険料						
職員給与費等	60,375,000	1.1	91.7	57,184,000	1.1	94.7
出産育児一時金	3,629,000	0.1	108.0	3,920,000	0.1	108.0
国保財政安定化支援事業	77,530,000	1.5	126.1	82,255,000	1.6	106.1
国保運営協議会委員年報酬	249,600	0.0	100.3	249,599	0.0	100.0
産前産後保険料繰入金						
繰越金	118,871,415	2.2	33.7	74,612,649	1.4	62.8
諸収入	16,830,825	0.3	87.8	18,223,516	0.4	108.3
合 計	5,307,326,138	100.0	94.4	5,192,454,339	100.0	97.8

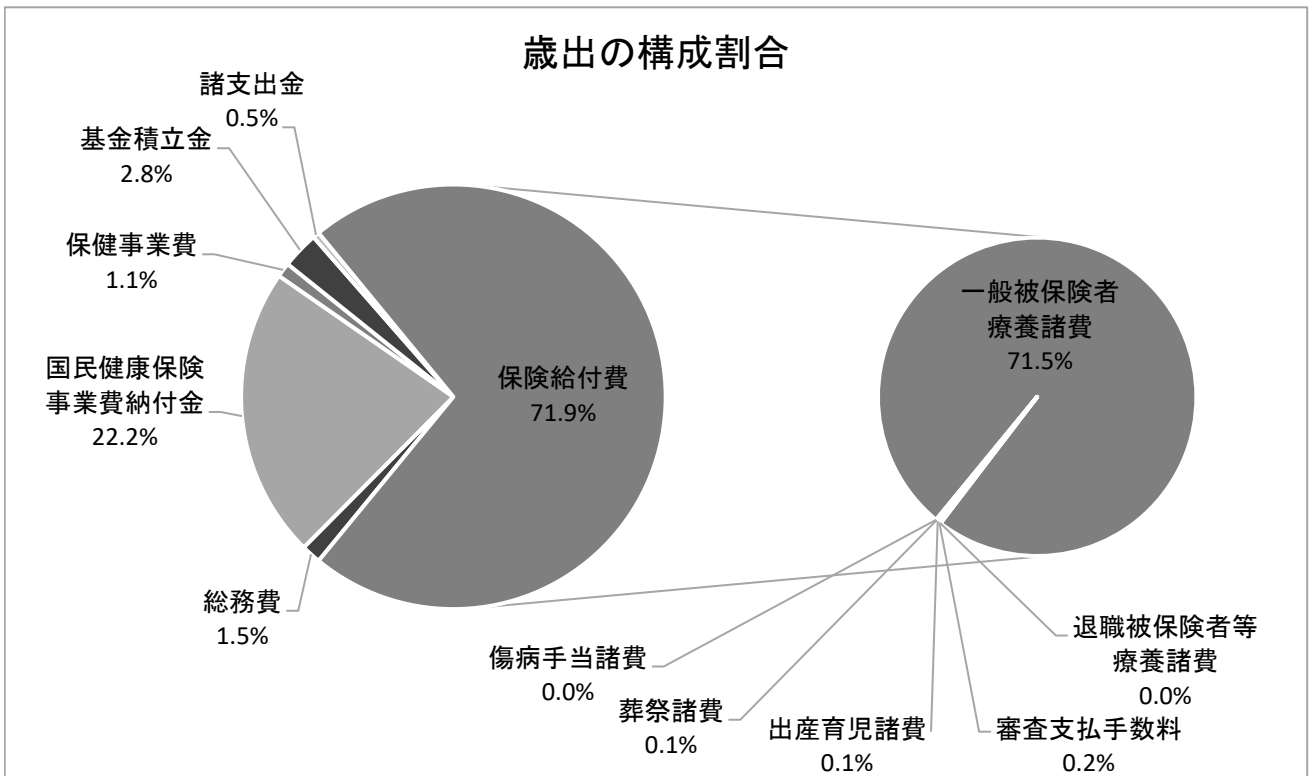
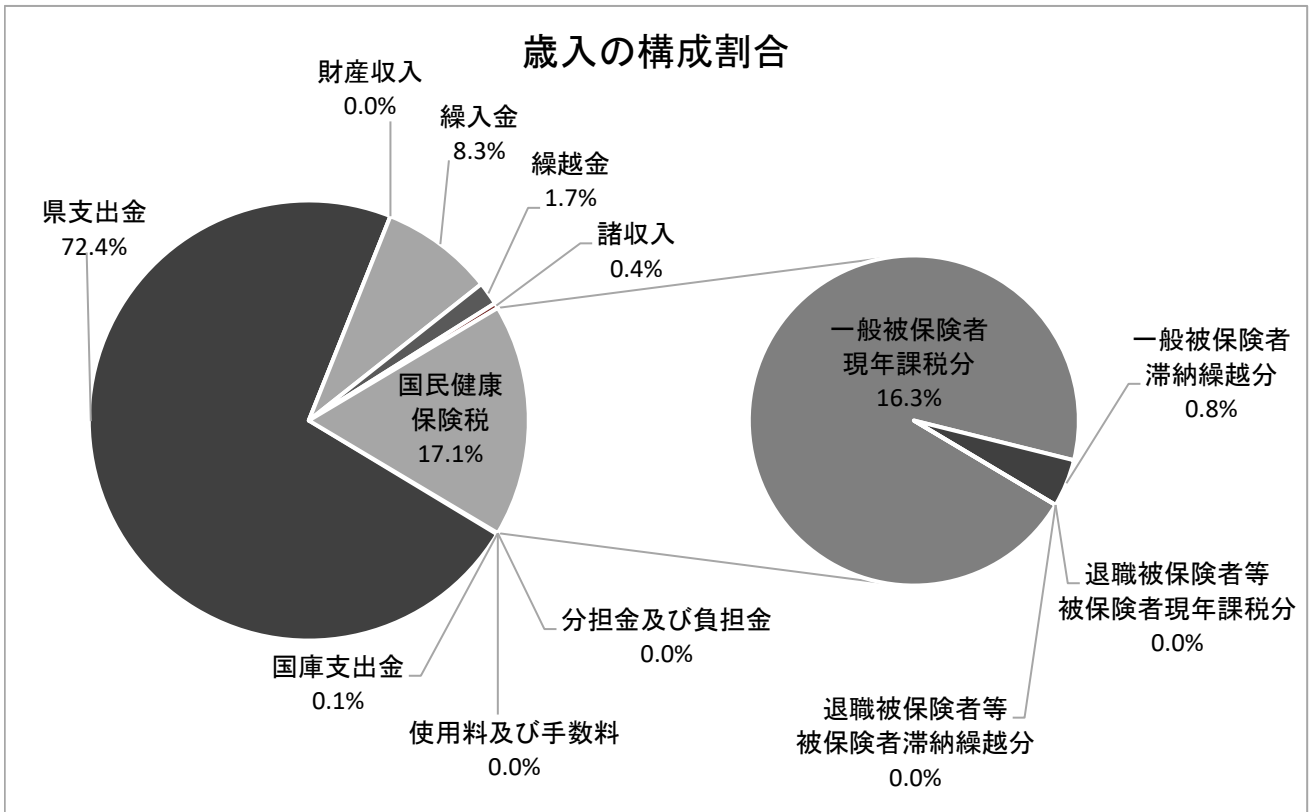
令和4年度			令和5年度			令和6年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
877,298,832	17.1	92.7	858,234,685	16.4	97.8	832,633,698	17.1	97.0
877,082,909	17.1	92.7	857,850,597	16.4	97.8	832,199,286	17.1	97.0
841,950,753	16.4	92.1	829,459,511	15.8	98.5	794,400,960	16.3	95.8
35,132,156	0.7	113.2	28,391,086	0.6	80.8	37,798,326	0.8	133.1
215,923	0.0	53.5	384,088	0.0	177.9	434,412	0.0	113.1
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
215,923	0.0	53.5	384,088	0.0	177.9	434,412	0.0	113.1
942,200	0.0	93.1	1,020,700	0.0	108.3	58,000	0.0	5.7
484,050	0.0	115.7	427,200	0.0	88.3	432,000	0.0	101.1
14,000	0.0	0.6	79,000	0.0	564.3	1,998,000	0.1	2,529.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,000	0.0	皆増	14,000	0.0	100.0	1,998,000	0.1	14,271.4
			65,000	0.0	皆増	0	0.0	皆減
3,742,665,734	73.1	100.4	3,851,650,725	73.5	102.9	3,523,392,620	72.4	91.5
3,666,346,963	71.6	101.2	3,786,178,298	72.3	103.3	3,443,312,095	70.8	90.9
76,318,771	1.5	72.3	65,472,427	1.2	85.8	80,080,525	1.6	122.3
12,075	0.0	142.1	13,327	0.0	110.4	492,614	0.0	3,696.4
428,018,066	8.4	101.5	410,502,096	7.9	95.9	405,406,341	8.3	98.8
185,763,812	3.6	103.5	170,513,209	3.3	91.8	161,651,439	3.3	94.8
97,210,052	1.9	98.7	91,860,254	1.8	94.5	87,159,464	1.8	94.9
1,200,606	0.0	皆増	968,201	0.0	80.6	766,080	0.0	79.1
61,789,000	1.2	108.1	64,739,000	1.2	104.8	69,427,000	1.4	107.2
2,512,000	0.1	64.1	2,992,000	0.1	119.1	2,317,000	0.1	77.4
79,293,000	1.6	96.4	79,165,000	1.5	99.8	83,456,000	1.7	105.4
249,596	0.0	100.0	249,144	0.0	99.8	249,600	0.0	100.2
			15,288	0.0	皆増	379,758	0.0	2,484.0
56,949,256	1.1	76.3	100,102,756	1.9	175.8	81,622,367	1.7	81.5
14,607,593	0.3	80.2	17,530,526	0.3	120.0	18,467,442	0.4	105.3
5,120,991,806	100.0	98.6	5,239,561,015	100.0	102.3	4,864,503,082	100.0	92.8

(2)歳出

区分	年度	令和2年度			令和3年度		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
		円	%	%	円	%	%
総務費		59,315,580	1.1	84.3	79,558,027	1.5	134.1
保険給付費		3,659,456,155	69.9	98.4	3,623,028,343	70.6	99.0
一般被保険者療養諸費		3,642,006,584	69.6	98.6	3,603,962,786	70.2	99.0
療養給付費		3,124,654,148	59.7	98.4	3,108,835,550	60.6	99.5
療養費		15,784,181	0.3	76.2	16,991,112	0.3	107.6
高額療養費		501,212,530	9.6	101.1	477,801,708	9.3	95.3
高額介護合算療養費		355,725	0.0	51.2	334,416	0.0	94.0
移送費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
退職被保険者等療養諸費		9,954	0.0	0.2	0	0.0	0.0
療養給付費		9,954	0.0	0.2	0	0.0	0.0
療養費		0	0.0	皆減	0	0.0	0.0
高額療養費		0	0.0	皆減	0	0.0	0.0
高額介護合算療養費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
移送費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
審査支払手数料		7,643,097	0.1	93.1	7,751,100	0.2	101.4
出産育児諸費		5,446,520	0.1	108.0	7,127,780	0.1	130.9
葬祭諸費		4,350,000	0.1	106.1	4,000,000	0.1	92.0
傷病手当諸費		—	—	—	186,677	0.0	皆増
国民健康保険事業費納付金		1,264,891,793	24.2	105.0	1,195,896,340	23.3	94.5
医療給付費分		868,651,234	16.6	108.9	829,086,121	16.1	95.4
後期高齢者支援金等分		287,945,350	5.5	96.2	277,185,181	5.4	96.3
介護納付金分		108,295,209	2.1	100.3	89,625,038	1.8	82.8
保健事業費		49,115,687	1.0	83.8	52,118,072	1.0	106.1
基金積立金		167,005,133	3.2	64.2	150,008,500	2.9	89.8
諸支出金		32,929,141	0.6	17.0	34,895,801	0.7	106.0
合計		5,232,713,489	100.0	95.1	5,135,505,083	100.0	98.1
歳入歳出差引		74,612,649		62.8	56,949,256		76.3

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
61,585,028	1.2	77.4	63,639,936	1.2	103.3	69,899,922	1.5	109.8
3,667,779,517	73.1	101.2	3,783,134,070	73.3	103.1	3,441,930,467	71.9	91.0
3,650,999,508	72.7	101.3	3,767,110,101	73.0	103.2	3,422,650,317	71.5	90.9
3,143,227,267	62.6	101.1	3,218,248,064	62.4	102.4	2,924,977,000	61.1	90.9
15,747,979	0.3	92.7	15,652,334	0.3	99.4	16,350,131	0.4	104.5
491,461,474	9.8	102.9	533,029,108	10.3	108.5	480,992,135	10.0	90.2
562,788	0.0	168.3	180,595	0.0	32.1	331,051	0.0	183.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,640,510	0.2	98.6	7,284,079	0.1	95.3	11,703,100	0.2	160.7
3,769,640	0.1	52.9	4,489,890	0.1	119.1	3,477,050	0.1	77.4
5,100,000	0.1	127.5	4,250,000	0.1	83.3	4,100,000	0.1	96.5
269,859	0.0	144.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,146,781,546	22.9	95.9	1,118,527,108	21.8	97.5	1,061,661,949	22.2	94.9
787,610,834	15.7	95.0	745,054,277	14.5	94.6	710,295,839	14.8	95.3
267,920,282	5.4	96.7	287,124,463	5.6	107.2	261,145,390	5.5	91.0
91,250,430	1.8	101.8	86,348,368	1.7	94.6	90,220,720	1.9	104.5
51,981,912	1.0	99.7	52,214,246	1.0	100.4	52,360,272	1.1	100.3
61,012,075	1.2	40.7	120,308,327	2.3	197.2	135,915,614	2.8	113.0
31,748,972	0.6	91.0	20,114,961	0.4	63.4	24,902,558	0.5	123.8
5,020,889,050	100.0	97.8	5,157,938,648	100.0	102.7	4,786,670,782	100.0	92.8
100,102,756		175.8	81,622,367		81.5	77,832,300		95.4

令和6年度決算の構成割合



3 基金の状況

(1) 国民健康保険事業財政調整基金

区分 年度	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
令和2年度	30,525,427	260,005,133	0	290,530,560
令和3年度	290,530,560	317,008,500	0	607,539,060
令和4年度	607,539,060	61,012,075	0	668,551,135
令和5年度	668,551,135	120,308,327	0	788,859,462
令和6年度	788,859,462	135,915,614	0	924,775,076

(2) 高額療養費貸付基金

区分 年度	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
令和2年度	4,000,000	0	0	4,000,000
令和3年度	4,000,000	0	0	4,000,000
令和4年度	4,000,000	0	0	4,000,000
令和5年度	4,000,000	0	0	4,000,000
令和6年度	4,000,000	0	0	4,000,000

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

区分 年度	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
令和2年度	1,000,049	0	0	1,000,049
令和3年度	1,000,049	0	0	1,000,049
令和4年度	1,000,049	0	0	1,000,049
令和5年度	1,000,049	0	0	1,000,049
令和6年度	1,000,049	0	0	1,000,049

IV. 国民健康保険税

1 賦課期日及び納期

(1)賦課期日 4月1日

(2)徴収方法

①普通徴収

納 期 9回

第1期 7月16日から同月31日まで

第2期 8月16日から同月31日まで

第3期 9月16日から同月30日まで

第4期 10月16日から同月31日まで

第5期 11月16日から同月30日まで

第6期 12月16日から同月25日まで

第7期 翌年1月16日から同月31日まで

第8期 翌年2月16日から同月末日まで

第9期 翌年3月16日から同月31日まで

②特別徴収

納 期 6回

第1期 4月の年金支給時

第2期 6月の年金支給時

第3期 8月の年金支給時

第4期 10月の年金支給時

第5期 12月の年金支給時

第6期 翌年2月の年金支給時

2 算定基準(令和6年度税率等)

区 分	算出基礎	医療給付費 分税率等	後期高齢者 支援金分税率等	介護納付金 分税率等	合 計
所得割	課税標準所得 金額に対して	8.39%	2.83%	2.56%	13.78%
均等割	被保険者1人 につき	20,800円	11,800円	13,700円	46,300円
平等割	1世帯につき	27,100円	—	—	27,100円
賦 課 限 度 額		650,000円	240,000円	170,000円	1,060,000円

※ 介護納付金分は、40歳から64歳の被保険者が対象

3 税率等・賦課割合及び賦課限度額の推移

区分	医療給付費分				後期高齢者支援金分				介護納付金分			備 考
	所得割 %	均等割 円	平等割 円	賦課限度額 円	所得割 %	均等割 円	平等割 円	賦課限度額 円	所得割 %	均等割 円	賦課限度額 円	
	賦課割合 %	賦課割合 %	賦課割合 %		賦課割合 %	賦課割合 %	賦課割合 %					
平成27年度	8.39 51.21	20,800 28.35	27,100 20.44	520,000	2.83 52.07	6,800 27.93	8,800 20.00	170,000	2.56 53.84	13,700 46.16	160,000	医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分限度額改正
平成28年度	8.39 51.33	20,800 28.00	27,100 20.67	540,000	2.83 52.18	6,800 27.59	8,800 20.23	190,000	2.56 53.43	13,700 46.57	160,000	医療給付費分、後期高齢者支援金分限度額改正
平成29年度	8.39 52.92	20,800 26.90	27,100 20.18	540,000	2.83 53.77	6,800 26.49	8,800 19.74	190,000	2.56 55.71	13,700 44.29	160,000	
平成30年度	8.39 53.45	20,800 25.87	27,100 20.68	580,000	2.83 55.12	11,800 44.88	—	190,000	2.56 56.16	13,700 43.84	160,000	医療給付費分限度額改正 後期高齢者支援金分の均等割額を改正し、平等割額を廃止
令和元年度	8.39 52.00	20,800 26.41	27,100 21.59	610,000	2.83 53.94	11,800 46.06	—	190,000	2.56 56.66	13,700 43.34	160,000	医療給付費分限度額改正
令和2年度	8.39 52.26	20,800 26.03	27,100 21.71	630,000	2.83 54.42	11,800 45.58	—	190,000	2.56 56.61	13,700 43.39	170,000	医療給付費分、介護納付金分限度額改正
令和3年度	8.39 52.12	20,800 26.59	27,100 21.29	630,000	2.83 53.81	11,800 46.19	—	190,000	2.56 56.01	13,700 43.99	170,000	
令和4年度	8.39 50.35	20,800 27.42	27,100 22.23	650,000	2.83 52.19	11,800 47.81	—	200,000	2.56 54.10	13,700 45.90	170,000	医療給付費分、後期高齢者支援金分限度額改正
令和5年度	8.39 51.35	20,800 26.68	27,100 21.97	650,000	2.83 53.37	11,800 46.63	—	220,000	2.56 54.67	13,700 45.33	170,000	後期高齢者支援金分限度額改正
令和6年度	8.39 51.65	20,800 26.32	27,100 22.03	650,000	2.83 53.85	11,800 46.15	—	240,000	2.56 55.81	13,700 44.19	170,000	後期高齢者支援金分限度額改正

※ 賦課割合は軽減前の数値(年度末時点)

4 収納状況

(1) 現年課税分

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
		円	円	円	円	%
令和 2年度	一 般	976,625,517	936,993,141	0	39,632,376	95.94
	退 職	222,483	222,483	0	0	100.00
	計	976,848,000	937,215,624	0	39,632,376	95.94
令和 3年度	一 般	952,354,400	914,600,292	125,500	37,628,608	96.04
	退 職	0	0	0	0	0
	計	952,354,400	914,600,292	125,500	37,628,608	96.04
令和 4年度	一 般	877,057,900	841,950,753	0	35,107,147	96.00
	退 職	0	0	0	0	0
	計	877,057,900	841,950,753	0	35,107,147	96.00
令和 5年度	一 般	857,667,600	829,459,511	0	28,208,089	96.71
	退 職	0	0	0	0	0
	計	857,667,600	829,459,511	0	28,208,089	96.71
令和 6年度	一 般	823,043,300	794,400,960	0	28,642,340	96.52
	退 職	0	0	0	0	0
	計	823,043,300	794,400,960	0	28,642,340	96.52

※令和2年度の一般の収入済額に還付未済額104,200円を含む。

※令和3年度の一般の収入済額に還付未済額116,400円を含む。

※令和4年度の一般の収入済額に還付未済額183,800円を含む。

※令和5年度の一般の収入済額に還付未済額255,700円を含む。

※令和6年度の一般の収入済額に還付未済額218,500円を含む。

(2) 滞納繰越分

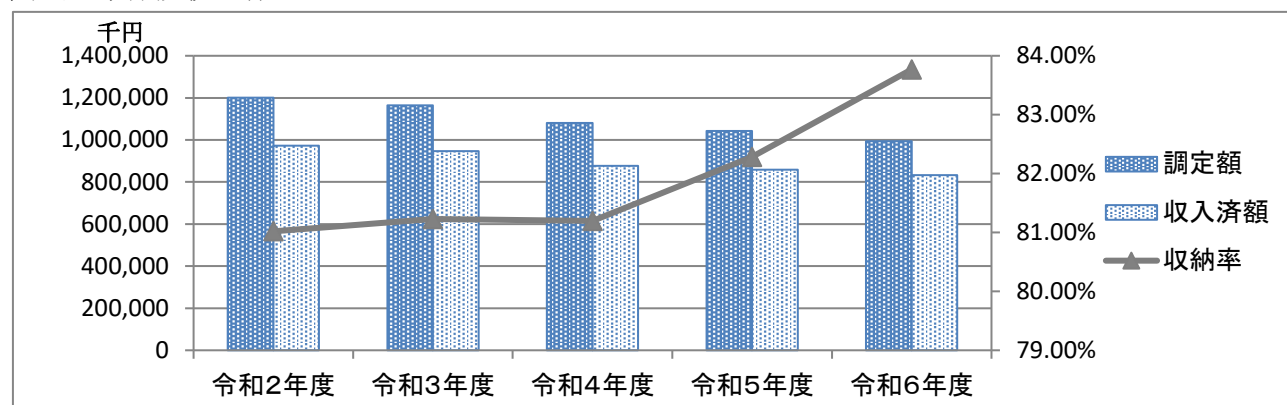
区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
		円	円	円	円	%
令和 2年度	一 般	218,873,147	35,469,121	14,018,542	169,385,484	16.21
	退 職	5,535,465	572,781	415,030	4,547,654	10.35
	計	224,408,612	36,041,902	14,433,572	173,933,138	16.06
令和 3年度	一 般	207,748,246	31,042,800	9,982,973	166,722,473	14.94
	退 職	4,547,654	403,340	223,443	3,920,871	8.87
	計	212,295,900	31,446,140	10,206,416	170,643,344	14.81
令和 4年度	一 般	199,454,481	35,132,156	15,477,296	148,845,029	17.61
	退 職	3,920,871	215,923	634,454	3,070,494	5.51
	計	203,375,352	35,348,079	16,111,750	151,915,523	17.38
令和 5年度	一 般	182,295,152	28,391,086	13,446,931	140,457,135	15.57
	退 職	3,070,494	384,088	7,857	2,678,549	12.51
	計	185,365,646	28,775,174	13,454,788	143,135,684	15.52
令和 6年度	一 般	168,245,824	37,798,326	17,794,361	112,653,137	22.47
	退 職	2,678,549	434,412	183,225	2,060,912	16.22
	計	170,924,373	38,232,738	17,977,586	114,714,049	22.37

(3) 現年課税分＋滞納繰越分

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額	円 1,201,256,612	円 1,164,650,300	円 1,080,433,252	円 1,043,033,246	円 993,967,673
対前年度比	95.6%	97.0%	92.8%	96.5%	95.3%
収入済額	円 973,257,526	円 946,046,432	円 877,298,832	円 858,234,685	円 832,633,698
対前年度比	97.2%	97.2%	92.7%	97.8%	97.0%
合計収納率	81.02%	81.23%	81.20%	82.28%	83.77%

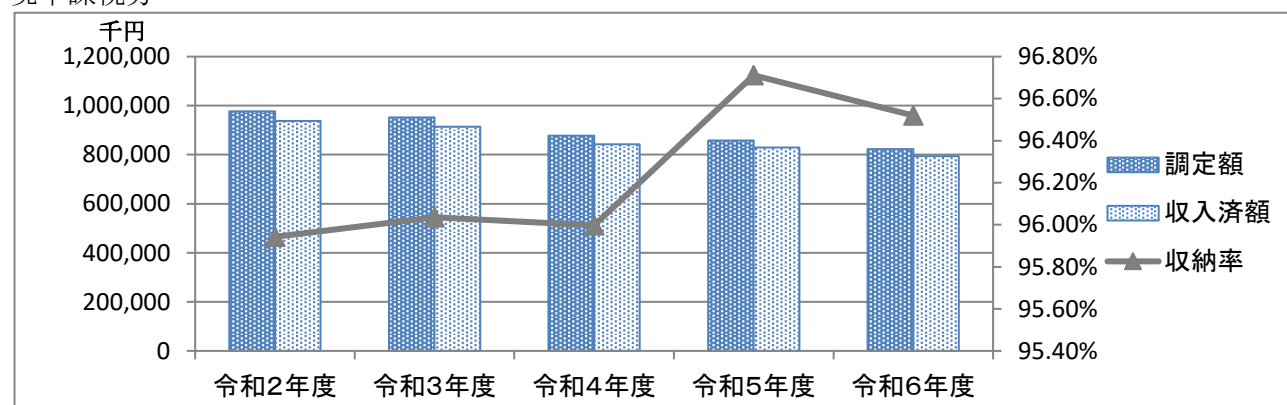
収納状況の推移(一般被保険者+退職被保険者等)

国民健康保険税全体



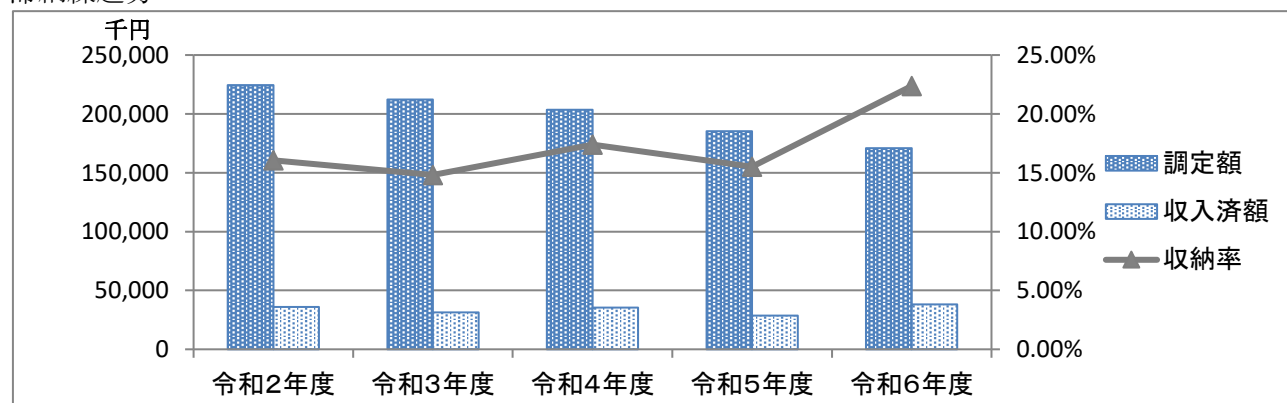
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額	1,201,256,612	1,164,650,300	1,080,433,252	1,043,033,246	993,967,673
収入済額	973,257,526	946,046,432	877,298,832	858,234,685	832,633,698
収納率	81.02%	81.23%	81.20%	82.28%	83.77%

現年課税分



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額	976,848,000	952,354,400	877,057,900	857,667,600	823,043,300
収入済額	937,215,624	914,600,292	841,950,753	829,459,511	794,400,960
収納率	95.94%	96.04%	96.00%	96.71%	96.52%

滞納繰越分



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額	224,408,612	212,295,900	203,375,352	185,365,646	170,924,373
収入済額	36,041,902	31,446,140	35,348,079	28,775,174	38,232,738
収納率	16.06%	14.81%	17.38%	15.52%	22.37%

5 滞納状況

(1) 所得階層別滞納状況

所得階層	国保加入 世帯数(A)	滞納 世帯数(B)	滞納率 B/A	滞納世帯 構成比	滞納額
0円から43万円以下	世帯 2,657	世帯 389	% 14.6	% 58.8	円 61,613,136
43万円から60万円	312	21	6.7	3.2	3,119,500
60万円から80万円	399	44	11.0	6.6	7,016,053
80万円から100万円	323	22	6.8	3.3	5,052,049
100万円から200万円	1,083	107	9.9	16.1	31,486,214
200万円から300万円	490	35	7.1	5.3	16,374,628
300万円から400万円	189	30	15.9	4.5	12,233,209
400万円から500万円	85	7	8.2	1.1	2,221,400
500万円超	147	7	4.8	1.1	4,240,200
合 計	5,685	662	11.6	100.0	143,356,389

(2) 所得区分別滞納状況

所得区分	国保加入 世帯数(A)	滞納 世帯数(B)	滞納率 B/A	滞納世帯 構成比	滞納額
給 与	世帯 1,159	世帯 213	% 18.4	% 32.2	円 54,657,782
営 業	548	64	11.7	9.7	23,123,820
農 業	196	7	3.6	1.0	4,636,738
年 金	1,651	39	2.4	5.9	6,489,563
その他所得	350	9	2.6	1.4	1,181,662
無職・不明	1,781	330	18.5	49.8	53,266,824
合 計	5,685	662	11.6	100.0	143,356,389

(3) 滞納者の状況

滞納理由	滞納世帯数	滞納世帯 構成比	滞納額	構成比
計画的に分納中	世帯 322	% 48.7	円 72,513,605	% 50.6
納付意欲の欠如	267	40.3	39,322,846	27.4
リストラ等で納税に至らない	30	4.5	14,891,583	10.4
営 業 不 振	26	3.9	14,998,255	10.5
そ の 他	17	2.6	1,630,100	1.1
合 計	662	100.0	143,356,389	100.0

※ 数値は令和7年3月31日現在

V. 保 險 給 付

1 一般被保険者の療養給付費と諸率の状況

区分 年度	対象者数	件数	費用額 (医療費全体)	対前年度比	保険者負担分 (国保給付費)	対前年度比	一部負担金 (被保険者)	他法負担分 (国保以外)
令和2年度	10,356	183,471	4,238,320,736	97.9	3,114,796,623	98.3	1,011,268,959	112,255,154
令和3年度	10,117	187,121	4,201,722,122	99.1	3,100,587,224	99.5	983,662,314	117,472,584
令和4年度	9,809	184,620	4,255,429,854	101.3	3,139,493,907	101.3	993,546,929	122,389,018
令和5年度	9,153	175,581	4,340,001,722	102.0	3,210,427,571	102.3	1,016,460,611	113,113,540
令和6年度	8,560	164,449	3,948,636,437	91.0	2,918,874,475	90.9	923,939,897	105,822,065

出典：五泉市「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」

2 退職被保険者等の療養給付費と諸率の状況

区分 年度	対象者数	件数	費用額 (医療費全体)	対前年度比	保険者負担分 (国保給付費)	対前年度比	一部負担金 (被保険者)	他法負担分 (国保以外)
令和2年度	0	1	14,220	0.2	9,954	0.2	4,266	0
令和3年度	0	0	△ 77,210	△ 543.0	△ 54,147	△ 544.0	△ 22,146	△ 917
令和4年度	0	0	△ 81,040	105.0	△ 56,728	104.8	△ 24,102	△ 210
令和5年度	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0
令和6年度	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0

出典：五泉市「国民健康保険退職者医療事業状況報告書(退職者医療事業年報)」

※令和3・4年度は過誤調整分

参考 被保険者合計(一般被保険者+退職被保険者等)の療養給付費と諸率の状況

区分 年度	対象者数	件数	費用額 (医療費全体)	対前年度比	保険者負担分 (国保給付費)	対前年度比	一部負担金 (被保険者)	他法負担分 (国保以外)
令和2年度	10,356	183,472	4,238,334,956	97.7	3,114,806,577	98.2	1,011,273,225	112,255,154
令和3年度	10,117	187,121	4,201,644,912	99.1	3,100,533,077	99.5	983,640,168	117,471,667
令和4年度	9,809	184,620	4,255,348,814	101.3	3,139,437,179	101.3	993,522,827	122,388,808
令和5年度	9,153	175,581	4,340,001,722	102.0	3,210,427,571	102.3	1,016,460,611	113,113,540
令和6年度	8,560	164,449	3,948,636,437	91.0	2,918,874,475	90.9	923,939,897	105,822,065

費用額内訳							諸率		
診療費				調剤	食事療養・生活療養	訪問看護	1件当り費用額	一人当り費用額	一人当り保険者負担額
入院	入院外	歯科	小計						
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1,801,802,202	1,263,381,170	269,535,780	3,334,719,152	790,167,370	97,839,304	15,594,910	23,101	409,262	300,772
1,689,684,310	1,306,114,564	292,887,960	3,288,686,834	808,840,528	85,483,810	18,710,950	22,455	415,313	306,473
1,718,529,824	1,335,754,859	298,016,100	3,352,300,783	791,417,040	88,784,731	22,927,300	23,050	433,829	320,063
1,851,009,381	1,323,386,980	279,614,750	3,454,011,111	777,877,640	88,562,641	19,550,330	24,718	474,162	350,751
1,628,810,338	1,188,420,315	262,960,830	3,080,191,483	756,424,880	83,634,124	28,385,950	24,011	461,289	340,990

費用額内訳							諸率		
診療費				調剤	食事療養・生活療養	訪問看護	1件当り費用額	一人当り費用額	一人当り保険者負担額
入院	入院外	歯科	小計						
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	14,600	0	14,600	△ 380	0	0	14,220	—	—
△ 21,710	△ 55,500	0	△ 77,210	0	0	0	—	—	—
△ 41,240	△ 39,800	0	△ 81,040	0	0	0	—	—	—
0	0	0	0	0	0	0	—	—	—
0	0	0	0	0	0	0	—	—	—

費用額内訳							諸率		
診療費				調剤	食事療養・生活療養	訪問看護	1件当り費用額	一人当り費用額	一人当り保険者負担額
入院	入院外	歯科	小計						
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1,801,802,202	1,263,395,770	269,535,780	3,334,733,752	790,166,990	97,839,304	15,594,910	23,101	409,264	300,773
1,689,662,600	1,306,059,064	292,887,960	3,288,609,624	808,840,528	85,483,810	18,710,950	22,454	415,305	306,468
1,718,488,584	1,335,715,059	298,016,100	3,352,219,743	791,417,040	88,784,731	22,927,300	23,049	433,821	320,057
1,851,009,381	1,323,386,980	279,614,750	3,454,011,111	777,877,640	88,562,641	19,550,330	24,718	474,162	350,751
1,628,810,338	1,188,420,315	262,960,830	3,080,191,483	756,424,880	83,634,124	28,385,950	24,011	461,289	340,990

3 療養費支給状況

区分 年度	件数	費用額	対前年度比	保険者負担分 (国保給付費)	対前年度比	一部負担金 (被保険者)	他法負担分 (国保以外)
令和2年度	2,351	21,456,519	75.7	15,782,533	76.0	5,550,888	123,098
一般	2,351	21,456,519	75.9	15,782,533	76.2	5,550,888	123,098
退職	0	0	0.0	0	0.0	0	0
令和3年度	2,410	23,262,138	108.4	16,991,112	107.7	5,633,116	637,910
一般	2,410	23,262,138	108.4	16,991,112	107.7	5,633,116	637,910
退職	0	0	0.0	0	0.0	0	0
令和4年度	2,412	21,447,089	92.2	15,736,395	92.6	5,675,166	35,528
一般	2,412	21,447,089	92.2	15,736,395	92.6	5,675,166	35,528
退職	0	0	0.0	0	0.0	0	0
令和5年度	2,202	21,160,062	98.7	15,652,334	99.5	5,507,728	0
一般	2,202	21,160,062	98.7	15,652,334	99.5	5,507,728	0
退職	0	0	0.0	0	0.0	0	0
令和6年度	2,280	22,323,766	105.5	16,350,131	104.5	5,728,599	245,036
一般	2,280	22,323,766	105.5	16,350,131	104.5	5,728,599	245,036
退職	0	0	0.0	0	0.0	0	0

出典：五泉市「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」

4 高額療養費支給状況

区分 年度	件数	高額療養費	対前年度比	1件当り 支給額	対前年度比
令和2年度	7,593	500,104,202	100.8	65,864	103.2
一般	7,593	500,105,282	101.1	65,864	103.2
退職	0	△ 1,080	△ 0.1	—	—
令和3年度	7,597	477,009,277	95.4	62,789	95.3
一般	7,597	477,015,666	95.4	62,790	95.3
退職	0	△ 6,389	591.6	—	—
令和4年度	8,411	491,384,622	103.0	58,422	93.0
一般	8,411	491,391,750	103.0	58,423	93.0
退職	0	△ 7,128	111.6	—	—
令和5年度	8,408	532,336,506	108.3	63,313	108.4
一般	8,408	532,336,506	108.3	63,313	108.4
退職	0	0	0.0	—	—
令和6年度	7,432	480,160,749	90.2	64,607	102.0
一般	7,432	480,160,749	90.2	64,607	102.0
退職	0	0	0.0	—	—

出典：五泉市「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」

5 高額介護合算療養費支給状況

区分 年度	件数	高額介護合算 療養費	対前年度比	1件当り 支給額	
				円	%
令和2年度	20	355,725	51.2	17,786	38.4
一般	20	355,725	51.2	17,786	38.4
退職	—	—	—	—	—
令和3年度	21	334,416	94.0	15,925	89.5
一般	21	334,416	94.0	15,925	89.5
退職	—	—	—	—	—
令和4年度	36	562,788	168.3	15,633	98.2
一般	36	562,788	168.3	15,633	98.2
退職	—	—	—	—	—
令和5年度	17	180,595	32.1	10,623	68.0
一般	17	180,595	32.1	10,623	68.0
退職	—	—	—	—	—
令和6年度	24	331,051	183.3	13,794	129.8
一般	24	331,051	183.3	13,794	129.8
退職	—	—	—	—	—

出典：五泉市「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」

6 任意給付の状況

区分 年度	出産育児一時金			葬祭費		
	件数	金額	対前年度比	件数	金額	対前年度比
令和2年度	13	5,444,000	108.0	87	4,350,000	106.1
令和3年度	17	7,124,000	130.9	80	4,000,000	92.0
令和4年度	9	3,767,960	52.9	102	5,100,000	127.5
令和5年度	9	4,488,000	119.1	85	4,250,000	83.3
令和6年度	7	3,476,000	77.5	82	4,100,000	96.5

出典：五泉市「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」

7 第三者行為による損害賠償金の収納状況

区分 年度	件数	調定額	収納額	収納率
				%
令和2年度	9	7,919,163	7,919,163	100.0
令和3年度	8	8,188,273	8,188,273	100.0
令和4年度	7	3,536,472	3,536,472	100.0
令和5年度	5	8,262,631	8,262,631	100.0
令和6年度	7	6,657,504	6,657,504	100.0

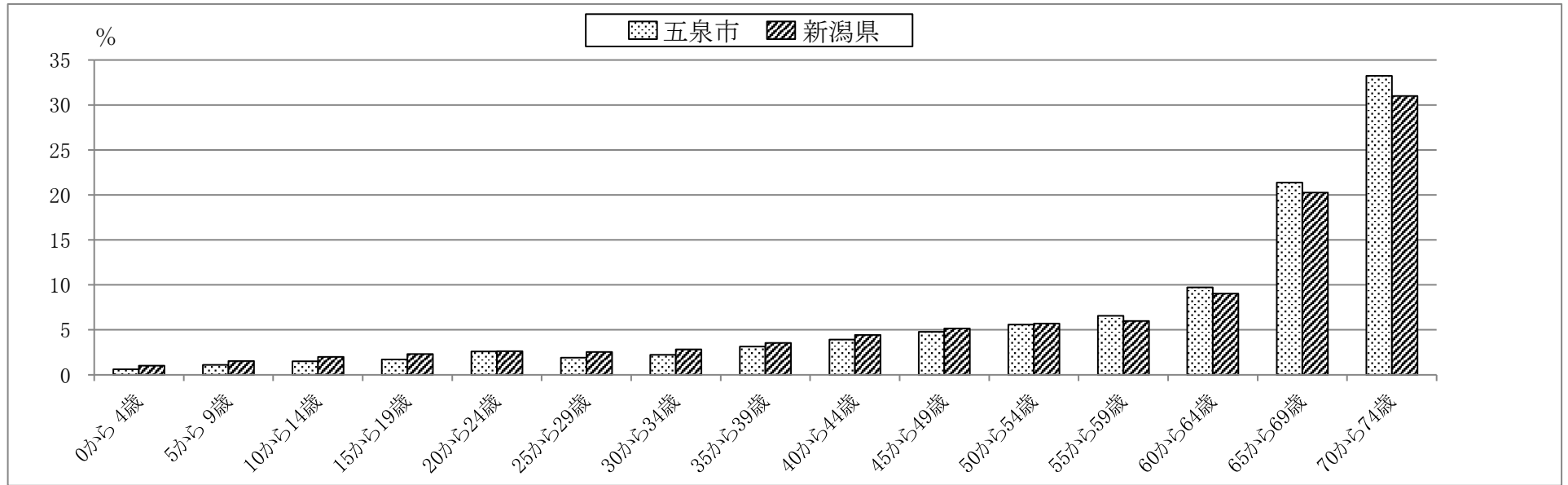
8 年齢階層別被保険者の構成割合と一人当たり費用額

年齢階層	被保険者数				入院				対県比較	入院外				対県比較	入院＋入院外		
	五泉市	構成割合	新潟県	構成割合	五泉市		新潟県			五泉市		新潟県			五泉市の一人当たり費用額	新潟県の一人当たり費用額	対県比較
					費用額	一人当たり費用額	費用額	一人当たり費用額		費用額	一人当たり費用額	費用額	一人当たり費用額				
	人	%	人	%	円	円	円	円		円	円	円	円		円	円	円
0から4歳	52	0.62	4,136	1.03	1,399,910	26,921	308,604,840	74,614	△ 47,693	8,161,830	156,958	498,182,650	120,450	36,508	183,879	195,064	△ 11,185
5から9歳	92	1.10	6,234	1.55	644,110	7,001	148,460,200	23,815	△ 16,814	9,514,640	103,420	655,610,060	105,167	△ 1,747	110,421	128,982	△ 18,561
10から14歳	125	1.50	8,064	2.00	1,282,300	10,258	145,860,740	18,088	△ 7,830	11,326,680	90,613	735,229,060	91,174	△ 561	100,871	109,262	△ 8,391
15から19歳	143	1.71	9,274	2.30	3,414,950	23,881	185,113,440	19,960	3,921	42,821,600	299,452	599,480,250	64,641	234,811	323,333	84,601	238,732
20から24歳	218	2.61	10,635	2.64	1,258,830	5,774	292,833,990	27,535	△ 21,761	8,813,680	40,430	539,163,310	50,697	△ 10,267	46,204	78,232	△ 32,028
25から29歳	159	1.90	10,222	2.54	5,371,990	33,786	440,245,780	43,068	△ 9,282	10,343,150	65,051	767,896,260	75,122	△ 10,071	98,837	118,190	△ 19,353
30から34歳	186	2.23	11,368	2.82	8,550,680	45,971	632,905,350	55,674	△ 9,703	21,881,980	117,645	1,082,967,660	95,265	22,380	163,616	150,939	12,677
35から39歳	262	3.14	14,306	3.55	25,327,050	96,668	1,277,649,040	89,309	7,359	22,281,940	85,046	1,630,965,510	114,006	△ 28,960	181,714	203,315	△ 21,601
40から44歳	328	3.93	17,905	4.45	12,387,250	37,766	1,642,346,390	91,726	△ 53,960	41,221,680	125,676	2,199,708,550	122,854	2,822	163,442	214,580	△ 51,138
45から49歳	399	4.78	20,722	5.15	119,233,790	298,832	2,656,984,080	128,220	170,612	50,377,650	126,260	2,962,533,330	142,966	△ 16,706	425,092	271,186	153,906
50から54歳	468	5.60	22,996	5.71	76,770,080	164,039	3,717,319,400	161,651	2,388	100,415,260	214,563	3,967,379,240	172,525	42,038	378,602	334,176	44,426
55から59歳	548	6.56	24,095	5.99	80,469,200	146,842	4,612,530,150	191,431	△ 44,589	116,484,530	212,563	5,032,880,500	208,877	3,686	359,405	400,308	△ 40,903
60から64歳	811	9.71	36,321	9.02	196,485,140	242,275	6,928,686,370	190,763	51,512	201,743,720	248,759	8,698,177,470	239,481	9,278	491,034	430,244	60,790
65から69歳	1,785	21.37	81,551	20.26	334,341,950	187,306	14,809,877,230	181,603	5,703	468,867,760	262,671	20,866,035,030	255,865	6,806	449,977	437,468	12,509
70から74歳	2,777	33.24	124,776	30.99	727,198,890	261,865	26,151,350,200	209,586	52,279	802,915,190	289,130	37,038,721,650	296,842	△ 7,712	550,995	506,428	44,567
計	8,353	100.00	402,605	100.00	1,594,136,120	190,846	63,950,767,200	158,842	32,004	1,917,171,290	229,519	87,274,930,530	216,776	12,743	420,365	375,618	44,747

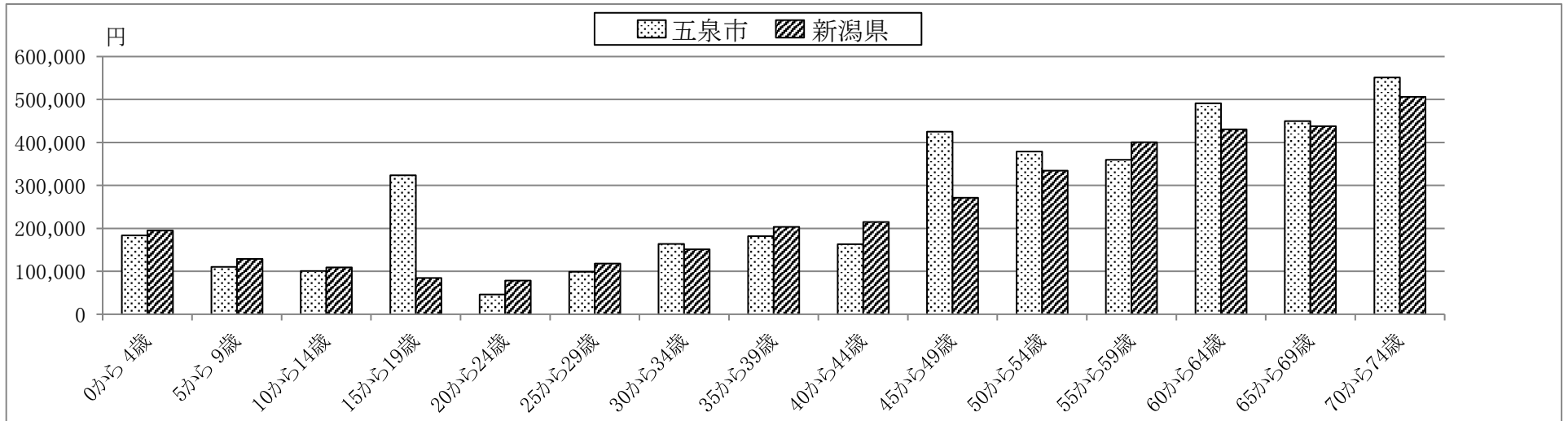
出典：国保データベース(KDB)システム(令和6年4月から令和7年3月診療分)

※令和4年4月診療分から歯科・食事療養費は含まない。

年齢階層別被保険者の構成割合



年齢階層別一人当たり費用額の比較



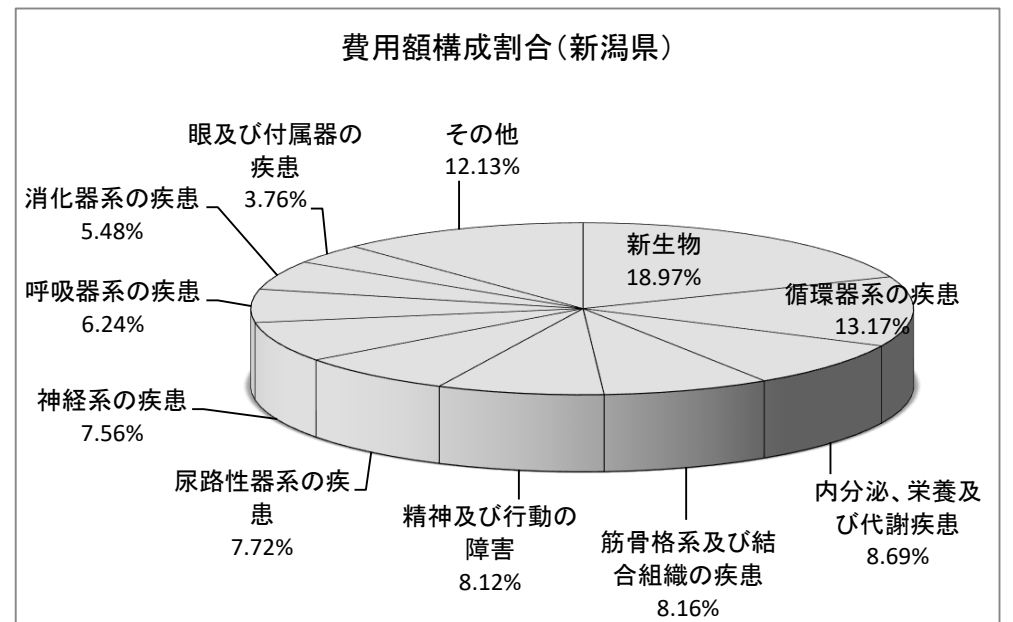
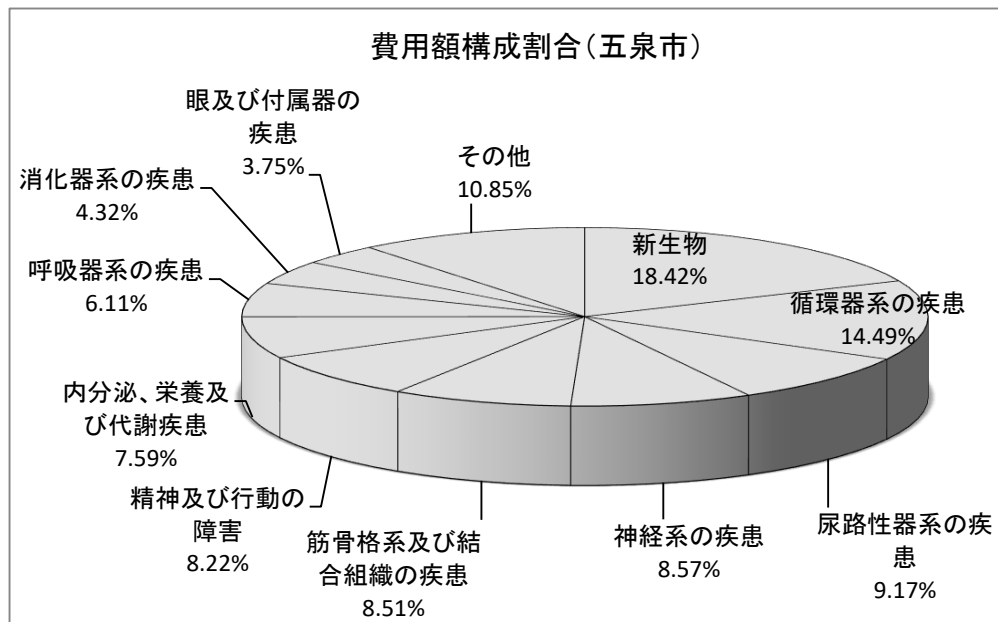
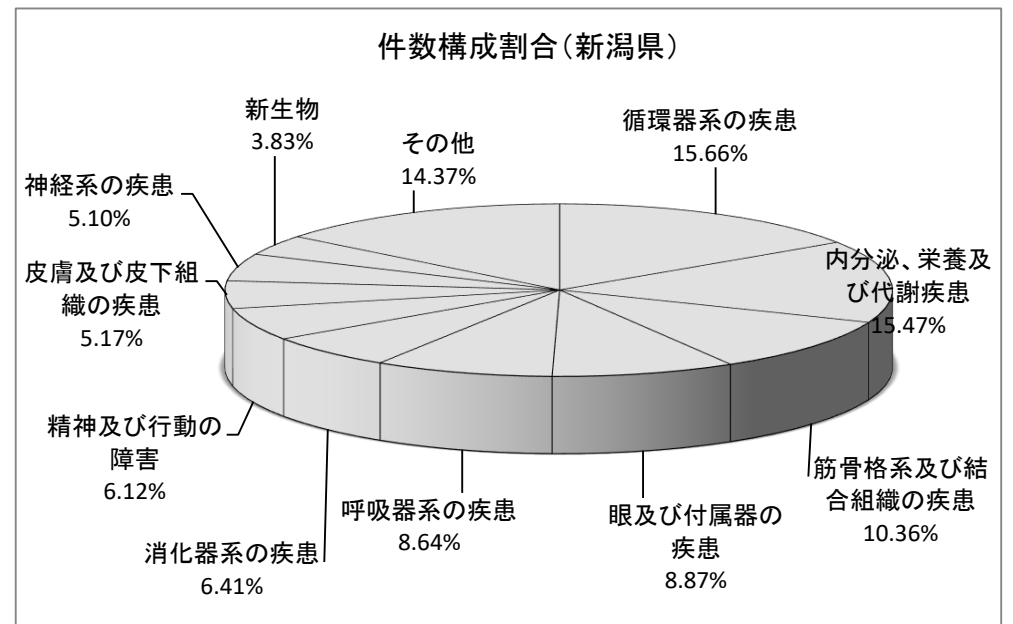
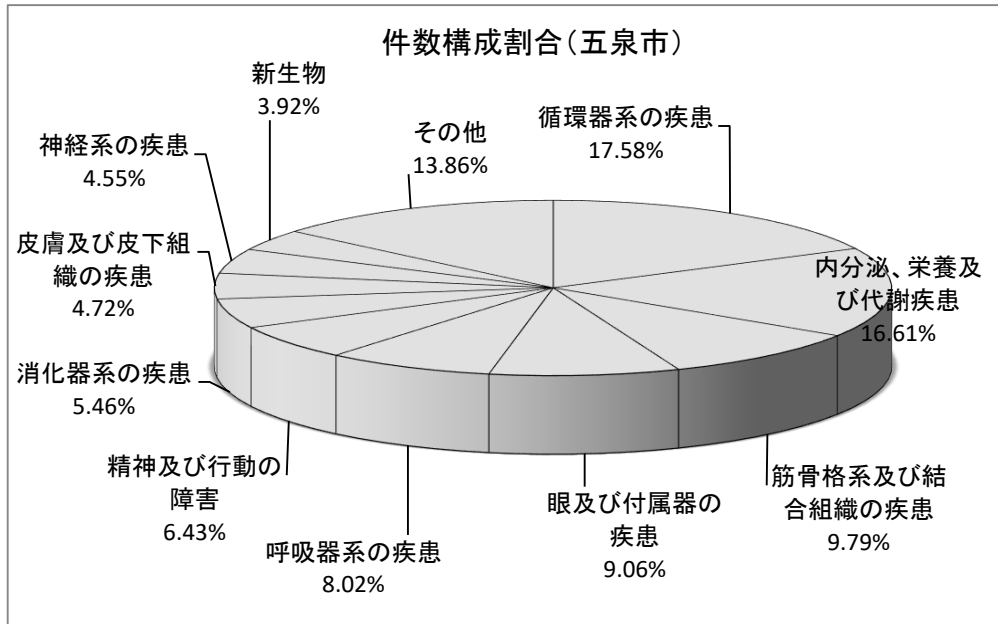
9 疾病大分類別の費用額の状況

	五 泉 市						構成割合		新 潟 県						構成割合	
	入院		入院外		入院+入院外		件数	費用額	入院		入院外		入院+入院外		件数	費用額
	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額			件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額		
1 感染症・寄生虫症	12	11,144,450	1,506	26,001,430	1,518	37,145,880	1.91	1.07	959	592,028,600	71,986	1,416,266,550	72,945	2,008,295,150	2.05	1.35
2 新生物	409	335,597,220	2,819	311,048,450	3,228	646,645,670	4.06	18.71	15,258	12,927,802,040	126,441	15,760,247,890	141,699	28,688,049,930	3.98	19.34
3 血液・造血管疾患	15	8,525,190	196	54,510,440	211	63,035,630	0.26	1.82	874	744,863,390	8,811	1,319,198,680	9,685	2,064,062,070	0.27	1.39
4 内分泌系疾患	26	9,480,580	13,664	257,091,220	13,690	266,571,800	17.21	7.72	1,918	944,314,350	569,726	12,189,978,510	571,644	13,134,292,860	16.07	8.86
5 精神・行動障害	500	194,202,460	4,796	94,309,070	5,296	288,511,530	6.66	8.35	19,714	8,244,802,480	206,500	4,028,490,500	226,214	12,273,292,980	6.36	8.28
6 神経系疾患	329	184,613,040	3,418	116,283,460	3,747	300,896,500	4.71	8.71	12,075	6,315,440,080	176,501	5,112,254,220	188,576	11,427,694,300	5.30	7.71
7 眼等疾患	71	27,279,930	7,397	104,356,640	7,468	131,636,570	9.39	3.81	2,585	1,012,383,050	325,124	4,680,630,790	327,709	5,693,013,840	9.21	3.84
8 耳等疾患	7	987,360	763	8,561,200	770	9,548,560	0.97	0.28	427	151,400,490	42,366	528,390,440	42,793	679,790,930	1.20	0.46
9 循環器系疾患	226	249,279,510	14,263	259,349,580	14,489	508,629,090	18.22	14.72	11,222	10,034,362,430	567,618	9,885,319,830	578,840	19,919,682,260	16.27	13.43
10 呼吸器系疾患	142	103,781,150	6,466	110,925,020	6,608	214,706,170	8.31	6.21	6,373	3,973,622,730	312,852	5,463,002,380	319,225	9,436,625,110	8.97	6.36
11 消化器系疾患	138	65,499,250	4,361	86,322,080	4,499	151,821,330	5.66	4.39	6,611	3,257,314,280	230,159	5,033,465,910	236,770	8,290,780,190	6.65	5.59
12 皮膚疾患	35	21,720,850	3,858	50,733,960	3,893	72,454,810	4.89	2.10	2,158	1,254,581,760	188,887	2,297,965,890	191,045	3,552,547,650	5.37	2.40
13 筋骨格系疾患	204	168,522,030	7,864	130,330,310	8,068	298,852,340	10.14	8.65	6,875	5,424,822,090	375,977	6,919,986,620	382,852	12,344,808,710	10.76	8.32
14 尿路器系疾患	146	91,091,360	3,005	230,805,220	3,151	321,896,580	3.96	9.31	4,619	2,806,684,760	131,904	8,868,657,370	136,523	11,675,342,130	3.84	7.87
15 妊娠・分娩等	6	864,580	15	196,170	21	1,060,750	0.03	0.03	394	124,131,590	1,317	17,640,560	1,711	141,772,150	0.05	0.10
16 周産期病態	2	79,000	1	2,500	3	81,500	0.00	0.00	143	90,303,270	207	4,237,970	350	94,541,240	0.01	0.06
17 先天奇形等	4	1,110,200	43	595,080	47	1,705,280	0.06	0.05	125	102,035,790	2,822	154,172,150	2,947	256,207,940	0.08	0.17
18 他に分類されない	40	26,655,130	1,112	16,786,570	1,152	43,441,700	1.45	1.26	1,753	1,043,883,440	56,408	1,023,678,260	58,161	2,067,561,700	1.63	1.39
19 損傷・中毒等	118	74,893,420	1,563	22,332,410	1,681	97,225,830	2.11	2.81	5,370	3,579,203,660	63,273	983,808,950	68,643	4,563,012,610	1.93	3.08
合 計	2,430	1,575,326,710	77,110	1,880,540,810	79,540	3,455,867,520	100.00	100.00	99,453	62,623,980,280	3,458,879	85,687,393,470	3,558,332	148,311,373,750	100.00	100.00

※件数・費用額は、国保データベース(KDB)システム「令和6年4月診療分から令和7年3月診療分」

※令和4年4月診療分から歯科・食事療養費は含まない。

疾病大分類別の構成割合

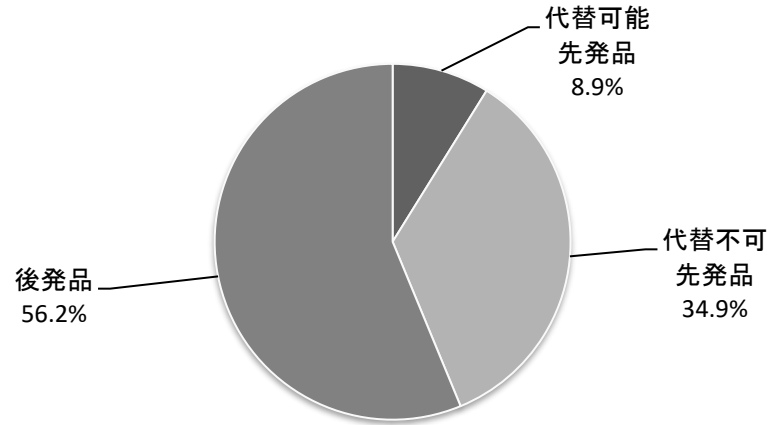


10 医薬品利用実態

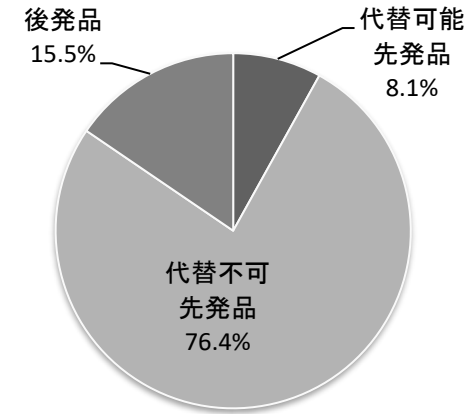
年度	区分	医薬品利用数量			医薬品利用金額				
		総数 (個)	代替可能 先発品(個)	代替不可 先発品(個)	後発品(個)	総額 (円)	代替可能 先発品(円)	代替不可 先発品(円)	後発品(円)
40	令和4年度	317,997	46,194	97,209	174,594	870,265,013	90,468,724	634,534,101	145,262,188
	構成比(%)		14.5	30.6	54.9		10.4	72.9	16.7
	一般	317,997	46,194	97,209	174,594	870,265,013	90,468,724	634,534,101	145,262,188
	構成比(%)		14.5	30.6	54.9		10.4	72.9	16.7
	退職	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比(%)		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
	令和5年度	304,035	39,055	92,647	172,333	889,044,430	73,485,109	675,536,376	140,022,945
	構成比(%)		12.8	30.5	56.7		8.3	76.0	15.7
	一般	304,035	39,055	92,647	172,333	889,044,430	73,485,109	675,536,376	140,022,945
	構成比(%)		12.8	30.5	56.7		8.3	76.0	15.7
	退職	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比(%)		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
令和6年度	282,740	25,046	98,682	159,012	827,219,106	66,722,903	632,398,356	128,097,847	
構成比(%)		8.9	34.9	56.2		8.1	76.4	15.5	
一般	282,740	25,046	98,682	159,012	827,219,106	66,722,903	632,398,356	128,097,847	
構成比(%)		8.9	34.9	56.2		8.1	76.4	15.5	
退職	0	0	0	0	0	0	0	0	
構成比(%)		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	

医薬品利用数量及び金額の構成割合と推移

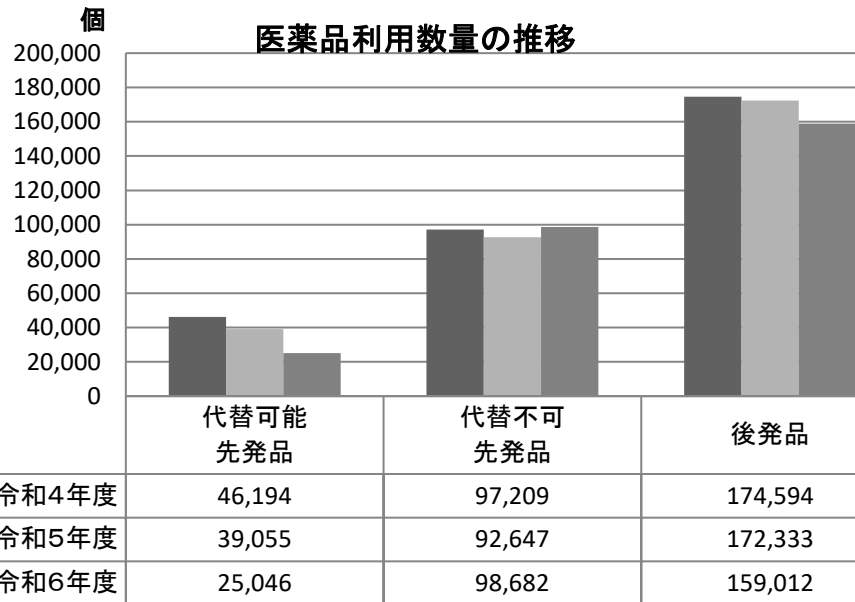
医薬品利用数量の構成割合



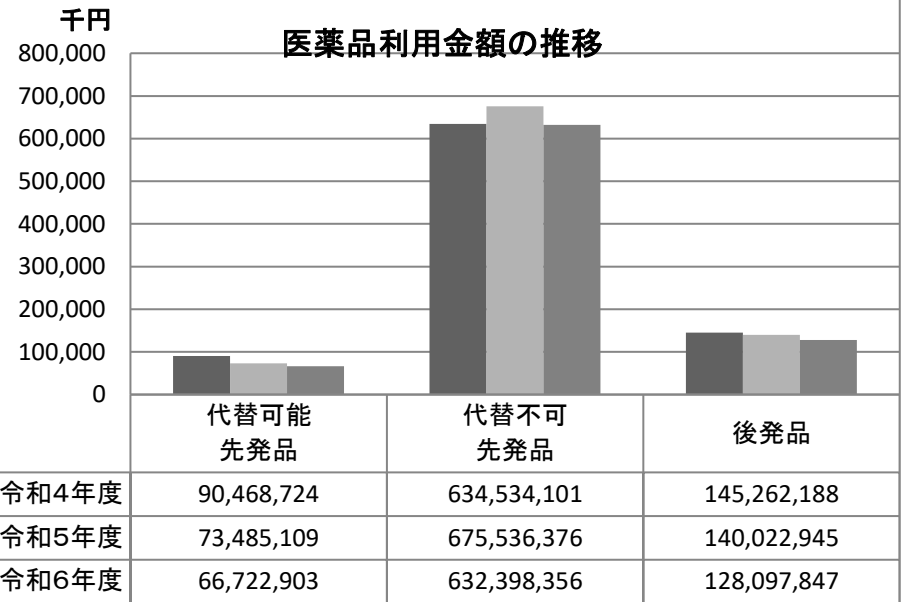
医薬品利用金額の構成割合



医薬品利用数量の推移



医薬品利用金額の推移



VI. 保 健 事 業

1 特定健康診査・特定保健指導の状況

(1) 特定健康診査受診率

単位(%)

年齢階層	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体
40から44歳	18.2	27.8	21.8	19.5	22.5	20.7	12.2	22.7	16.4	17.6	29.5	22.1	25.4	32.7	28.1
45から49歳	22.0	24.1	22.8	19.0	27.2	22.5	21.9	26.6	23.9	19.3	33.1	24.9	25.3	36.1	29.7
50から54歳	23.9	30.5	26.7	25.2	32.2	28.1	27.5	26.2	27.0	26.0	26.2	26.1	25.1	31.0	27.5
55から59歳	31.1	35.1	33.0	27.4	38.1	32.3	27.3	37.8	31.8	30.6	38.8	34.3	29.3	37.6	32.9
60から64歳	27.8	39.5	33.8	29.1	38.2	33.6	32.6	38.3	35.4	32.4	41.9	37.1	34.9	45.5	40.3
65から69歳	36.9	46.6	41.9	37.3	48.6	43.3	37.1	48.4	43.0	40.6	48.6	44.8	42.1	50.5	46.5
70から74歳	40.0	43.4	41.7	42.2	44.0	43.1	43.4	46.3	44.9	44.3	49.9	47.2	44.0	51.2	47.7
全体	34.1	41.4	37.6	35.0	42.2	38.5	35.8	42.9	39.3	37.0	45.4	41.1	37.9	47.2	42.5
県内順位	24位			27位			29位			29位			29位		

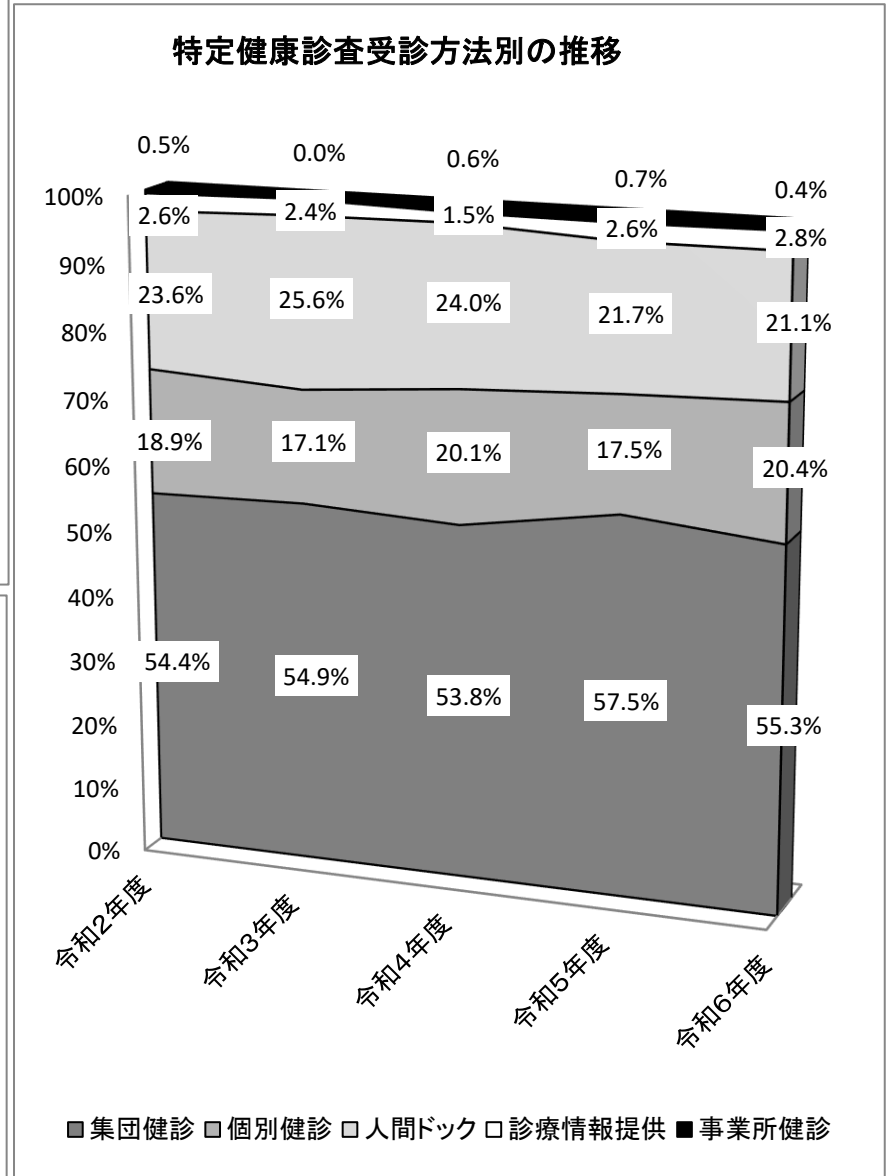
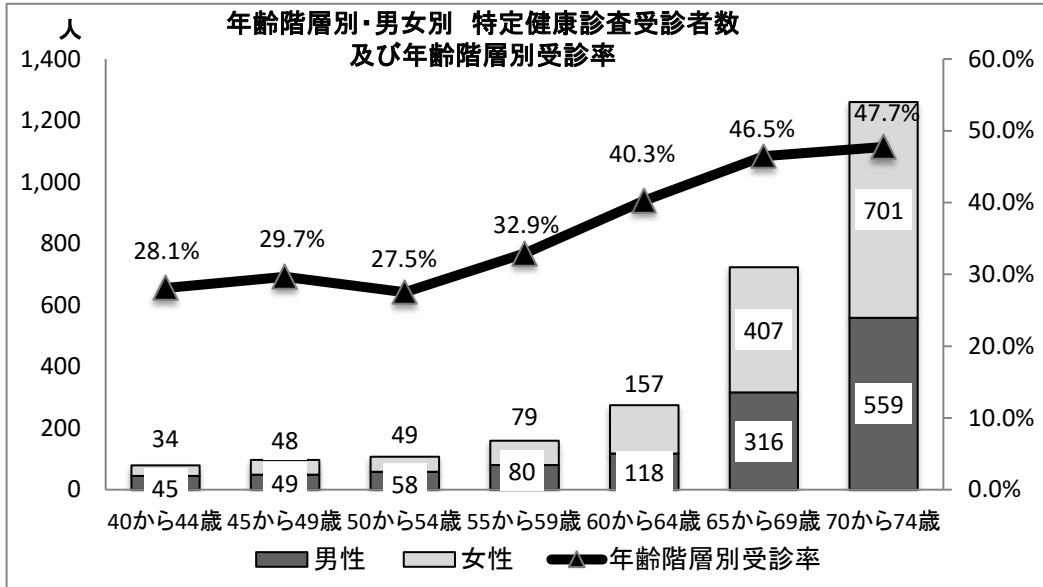
(2) 特定健康診査受診方法別状況

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
対象者数	7,992		7,784		7,328		6,865		6,358	
受診者数/受診率	3,006	37.6	2,999	38.5	2,878	39.3	2,823	41.1	2,700	42.5
集団健診/構成比	1,634	54.4	1,648	54.9	1,548	53.8	1,624	57.5	1,493	55.3
個別健診/構成比	568	18.9	512	17.1	580	20.1	494	17.5	550	20.4
人間ドック/構成比	711	23.6	767	25.6	690	24.0	612	21.7	570	21.1
診療情報提供/構成比	77	2.6	72	2.4	43	1.5	74	2.6	75	2.8
事業所健診/構成比	16	0.5	0	0.0	17	0.6	19	0.7	12	0.4

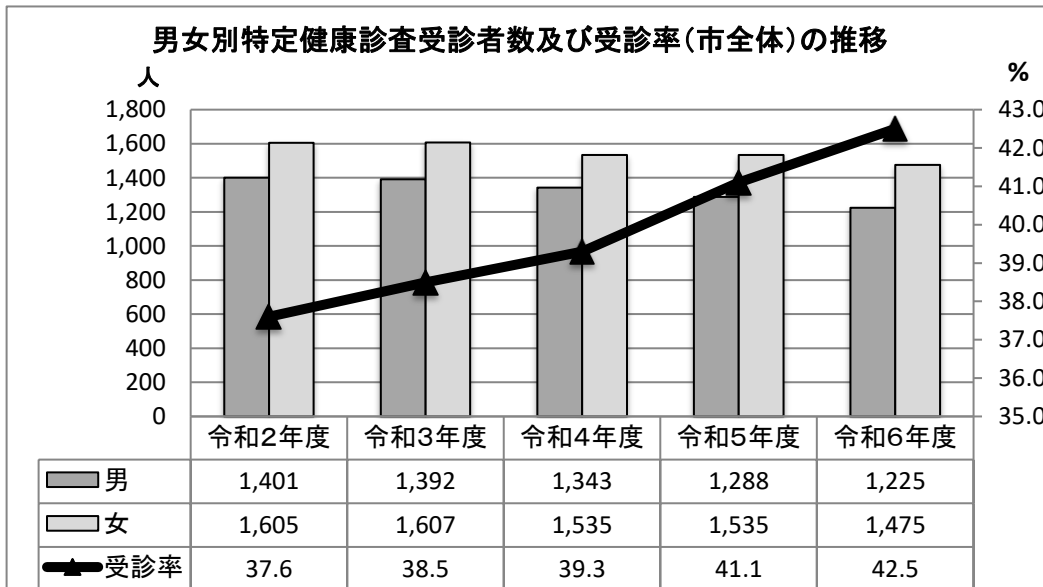
(3) 令和6年度特定健康診査・特定保健指導の状況

年齢階層	特定健康診査対象者数			特定健康診査受診者数			特定健康診査受診内訳					特定保健指導				特定保健指導実施率
	男性	女性	計	男性	女性	計	集団健診	個別健診	人間ドック	診療情報提供	事業者健診	対象者数		実施者数		
												積極的支援	動機付支援	積極的支援	動機付支援	
40から44歳	177	104	281	45	34	79	52	22	5	0	0	11	4	1	1	13.3
45から49歳	194	133	327	49	48	97	48	24	23	1	1	13	6	1	1	10.5
50から54歳	231	158	389	58	49	107	57	22	23	3	2	16	6	1	3	18.2
55から59歳	273	210	483	80	79	159	105	22	25	6	1	22	15	4	8	32.4
60から64歳	338	345	683	118	157	275	161	57	50	6	1	24	12	2	4	16.7
65から69歳	750	806	1,556	316	407	723	377	154	172	16	4	0	73	0	34	46.6
70から74歳	1,270	1,369	2,639	559	701	1,260	693	249	272	43	3	0	102	0	48	47.1
合計	3,233	3,125	6,358	1,225	1,475	2,700	1,493	550	570	75	12	86	218	9	99	35.5

特定健康診査の状況



45



■五泉市特定健康診査等実施計画(第4期)の概要

1 計画の趣旨

「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)において「すべての健康保険組合に対し、レセプト等のデータ分析・それに基づく加入者の健康保持増進のための計画として、“データヘルス計画”の作成・公表、事業実施、評価等を求めることとなり、市も同様の取組を行う事を推進する」とされた。これを受けて、国民健康保険法に基づく保険事業の実施等に関する指針の一部が平成26年3月に改正され、市は健康・医療情報を活用して、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保険事業を実施し、医療費の適正化と健康寿命を延ばすことを目的として第4期を策定した。

2 計画の期間

第4期計画は、令和6年度から令和11年度までの6年間の計画期間とする。

3 達成目標

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
特定健康診査の受診率	46.0%	49.0%	52.0%	55.0%	58.0%	60.0%
特定保健指導の実施率	46.0%	49.0%	52.0%	55.0%	58.0%	60.0%

メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率は目標を設定していないが、実績を検証するために、令和4年度より減少することを指標として活用する。

4 特定健康診査等の実施方法

(1) 特定健康診査

項目	内容
実施方法	集団健診、個別健診、人間ドック、診療情報提供、事業所健診
実施項目	身体測定、血圧測定、尿検査、脂質検査、肝機能検査、血糖検査など
実施期間	集団健診は6月から7月及び10月から11月、人間ドックは4月から翌年3月までなど

(2) 特定保健指導

特定健康診査の結果、生活習慣を見直す必要がある人に対し、特定保健指導を実施する。特定保健指導は「動機付け支援」と「積極的支援」の2つがある。

5 個人負担金

集団健診及び個別健診は無料とする。

※人間ドックは47ページを参照

■ 令和6年度の取り組み

(1) 特定健診受診費用を無料とした

(2) 人間ドック費用助成を、年度末年齢が40・45・50・55歳年齢到達の人に最大4万円助成

(3) 成果連動型民間委託契約方式(PFS)を導入し、特定健康診査の未受診者に対し、ナッジ理論を活用した受診勧奨を3回実施(春健診前、秋健診前、秋健診後)

(4) 「新潟県健康づくりのための情報提供事業」に参加し、かかりつけ医療機関から被保険者の同意を得て、保有検査データ等の提供を受ける

(5) 事業者健診の結果提供依頼(令和7年2月に事業主へ送付)

(6) 診療情報提供勧奨通知の発送(情報提供依頼を令和6年12月に送付)

(7) 集団健診は駐車場が確保できる広い会場へ見直しを行い、実施日数を35日とした

(8) 障がい者が健診を受けやすいよう「ゆったり健診」を実施

(9) 健康ポイントわくわくキャンペーンの実施

(健診・各種検診の受診、各種健康・運動教室の参加、ヘルシーメニュー提供店の利用、健康アプリなどでポイントを取得し、応募した方の中から抽選で賞品を贈呈)

2 人間ドック・脳ドック・がんドックの受診状況

[助成基準]

35歳以上74歳以下の被保険者を対象に、受診費用の4分の3を助成（上限2万5千円）
40・45・50・55歳（年度末年齢）年齢到達の被保険者は、最大4万円を助成

区分	対象者数	受診者数						受診率			助成総額 円
		人間ドック		脳ドック		がんドック		人間ドック %	脳ドック %	がんドック %	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性				
令和2年度	8,989	800		54		—		8.9	0.6	—	21,250,400
		436	364	35	19						
令和3年度	8,832	868		87		—		9.8	1.0	—	23,184,175
		467	401	56	31						
令和4年度	8,316	800		72		102		9.6	0.9	1.2	24,213,725
		428	372	40	32	37	65				
令和5年度	7,819	721		47		69		9.2	0.6	0.9	20,020,375
		387	334	30	17	25	44				
令和6年度	7,295	672		61		60		9.2	0.8	0.8	19,156,475
		354	318	36	25	28	32				

3 医療費通知の状況

世帯の合計を世帯主に通知

区分	通知月	通知件数 件
令和2年度	2月	6,616
令和3年度	2月	6,598
令和4年度	2月	6,487
令和5年度	2月	6,323
令和6年度	2月	6,123

4 ジェネリック医薬品差額通知の状況

被保険者ごとに通知

区分	通知月	通知件数 件
令和2年度	11月	296
令和3年度	11月	254
令和4年度	11月	147
令和5年度	11月・3月	283
令和6年度	11月・3月	124

VII. 考 察

1 財政状況について

令和6年度の国保会計は、歳入合計が48億6,450万3,082円、歳出合計が47億8,667万782円で7,783万2,300円を翌年度に繰り越した。【17・19ページ参照】

歳入、歳出を前年度と比較すると、歳入は3億7,505万7,933円、7.2ポイント減額し、歳出については3億7,126万7,866円、7.2ポイント減額した。

歳入・歳出の主なものについて項目別では、初めに歳入の国民健康保険税は8億3,263万3,698円で、歳入に占める割合は17.1%、前年度から2,560万987円、3.0ポイントの減となった。減額の理由は、被保険者数の減少によるものが主な要因である。

県支出金は35億2,339万2,620円で、歳入に占める割合が72.4%となった。内訳は、療養諸費や高額療養費等の支払いに対する財政措置である普通交付金が34億4,331万2,095円で、保険者努力支援制度分や特定健康診査等負担金分などの特別交付金は8,008万525円となった。

一般会計からの繰入金は総額4億540万6,341円で全体の8.3%、前年度と比較すると509万5,755円、1.2ポイントの減となった。

歳出では、被保険者数が減少したことにより、保険給付費は34億4,193万467円、歳出に占める割合は71.9%、前年度から3億4,120万3,603円、9.0ポイントの減となった。

次に、国民健康保険事業費納付金は10億6,166万1,949円で全体の22.2%、前年度と比較すると5,686万5,159円、5.1ポイントの減となった。

現在は健全な財政状況で推移し、収支の均衡が図られているものの、人口減少に加え、令和4年度から団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行しているため、令和7年度までは被保険者の大幅な減少が続き、国民健康保険税収入の減少も見込まれる。このため、基金の活用を検討しながら、歳入確保や歳出抑制に取り組まなければならない。

2 医療費分析について

令和6年度の医療費の状況【36～39ページ参照】は、一人当たりの費用額で見ると全体としては県平均を4万4,747円上回り、年齢階層別で見ると5歳刻みの全15階層のうち、特定健康診査対象年齢の40歳から74歳までの7階層では、5階層が県を上回り、中でも45歳から49歳が15万3,906円と大きく上回る結果となった。

また、入院と入院外の区別で一人当たりの費用額を県平均と比較すると、入院は3万2,004円、入院外は1万2,743円上回った。

入院の年齢階層別では、全15階層中7階層で県の平均を上回り、中でも特定

健康診査対象年齢の階層では、「40歳から44歳」と「55歳から59歳」の階層を除き、県平均を上回っている。入院外は全15階層中8階層で県平均を上回る結果となった。

なお、予防対策が重要性を増している生活習慣病の関係では、関連性が深いとされる新生物、循環器系疾患、内分泌系疾患の費用額が合わせて14億2,184万6,560円、前年度と比較すると2億6,604万1,370円減となり、構成割合は市全体の41.15%で、県の構成割合41.63%と比較すると0.48ポイント下回る結果となった。

被保険者の減に伴い、費用額（入院＋入院外）は減となったものの、依然として一人当たりの医療費は高い状況となっている。疾病大分類別で見た場合における医療費支出の第1位は、がんなどの新生物であり、発見が遅れ重症化してからの治療開始や、医療の高度化が要因であると推測される。

「自分の健康は自分で守る」という意識を持ってもらい、健診の重要性を積極的に啓発し、早期発見・早期治療につなげ医療費を抑制する取組が必要である。

また、特定健康診査の受診率は42.5%、令和5年度と比較すると1.4ポイントの増となり、コロナ以降増加傾向であるが目標数値には達しておらず、引き続き「健康ポイントわくわくキャンペーン」や、ナッジ理論を活用した受診勧奨を行うなど、今後も受診率の向上を図り医療費の抑制を目指す。

3 総括

本市の国民健康保険運営を取り巻く状況は、人口減少や高齢化の進行などの要因によって被保険者数が減少し、歳入確保が厳しくなることが想定される。

また、新潟県は令和18年度までに保険料水準の完全統一を目指しており、今後、統一に向けた調整が実施されていく。

このような状況のなか、健全な事業運営を行うために関係団体と連携し、以下の取組を一体的に進める必要がある。

- ① 県が示す新潟県国民健康保険運営方針を踏まえた事業の実施。
- ② 国民健康保険財政の収支均衡を図るための、歳入確保や歳出抑制の取組を実施する。
- ③ 収納率向上対策として、夜間納税窓口の開設、口座振替やコンビニエンスストア納付の推進に引き続き取り組む。
- ④ 五泉市特定健康診査等実施計画、五泉市国民健康保険データヘルス計画の数値目標達成に向け、計画に沿った取り組みを着実に実施し、特定健康診査実施率を高めるとともに市民の健康意識の向上と病気の早期発見・早期治療につなげ、重症化を予防することにより、健康寿命の延伸を図る。
- ⑤ 医療費通知の送付、ジェネリック医薬品の普及促進等を引き続き実施し、医療費の抑制を図る。

VIII. 参 考 资 料

国保事業等の沿革

年 月	内 容															
平成 18年	<p>1月 ○ 五泉市、村松町が合併し、新五泉市市制施行 平成17年度に限り不均一課税とする 人間ドック等の助成対象年齢を満35歳から69歳に拡大 (合併協議会検討事項により旧村松町に準ずる)</p> <p>4月 ○ 医療費改定 診療報酬 1.36%引き下げ 薬価基準 1.6%引き下げ ⇒実質 3.16%引き下げ</p> <p>○ 国民健康保険税 介護納付金分賦課限度額の改正 (平成18年4月1日適用) 8万円 を 9万円 に引き上げ</p> <p>○ 入院時食事療養費の算定単位を変更 1日 780円 を 1食 260円 に変更</p> <p>7月 ○ 国民健康保険税率の改正(平成18年4月1日適用)</p> <table border="1" data-bbox="427 972 1027 1196"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>8.60%</td> <td>1.90%</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>24,000円</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>23,000円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>470,000円</td> <td>90,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8月 ○ 70歳以上の負担区分判定基準の見直し、低所得者 I 区分の対象拡大 ・ 一定以上所得者 高年齢者複数世帯 収入 621万円 を 520万円 に見直し 高年齢者単身世帯 収入 484万円 を 383万円 に見直し ・ 低所得者 I 雑所得の算定に係る公的年金等控除額 65万円 を 80万円 に見直し</p> <p>○ 老人保健の負担区分判定基準の見直し、低所得者 I 区分の対象拡大 70歳以上に準じる</p> <p>10月 ○ 出産育児一時金の引き上げ 30万円 を 35万円 に引き上げ</p> <p>○ 70歳以上の自己負担割合の見直し 一定以上所得者 2割負担 を 3割負担 に見直し</p>	区分	医療給付費分	介護納付金分	所得割率	8.60%	1.90%	均等割額	24,000円	13,000円	平等割額	23,000円	—	限度額	470,000円	90,000円
区分	医療給付費分	介護納付金分														
所得割率	8.60%	1.90%														
均等割額	24,000円	13,000円														
平等割額	23,000円	—														
限度額	470,000円	90,000円														

年 月	内 容
平成 18年 10月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高額療養費の判定基準、自己負担限度額の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ 70歳未満 <ul style="list-style-type: none"> 一般 72,300円 + (かかった医療費 - 241,000円) × 1% を 80,100円 + (かかった医療費 - 267,000円) × 1% に見直し 上位所得者 139,800円 + (かかった医療費 - 466,000円) × 1% を 150,000円 + (かかった医療費 - 500,000円) × 1% に見直し 判定所得 670万円超 を 600万円超(課税所得) に見直し ・ 70歳以上 <ul style="list-style-type: none"> 一般 世帯単位(入院含む) 40,200円 を 44,400円 に見直し 一定以上所得者 個人単位 40,200円 を 44,400円 に見直し 世帯単位 72,300円 + (かかった医療費 - 361,500円) × 1% を 80,100円 + (かかった医療費 - 267,000円) × 1% に見直し 多数該当 40,200円 を 44,400円 に見直し ・ 老人保健も70歳以上と同様の自己負担限度額を適用 ○ 老人保健の自己負担額の見直し <ul style="list-style-type: none"> 一定以上所得者 2割負担 を 3割負担 に見直し ○ 保険財政共同安定化事業の創設 ○ 療養病床に入院する70歳以上の高齢者について、生活療養費の創設 ○ 上位所得者の人工透析患者について自己負担限度額を引き上げ 1万円 を 2万円 に引き上げ
19年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (平成19年4月1日適用) 53万円 を 56万円 に引き上げ ○ 70歳未満の入院に係る高額療養費の現物給付化の開始、それに伴う高額療養費受領委任払制度の廃止
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 70歳未満の外来に係る高額療養費受領委任払制度の開始
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出産育児一時金の受領委任払制度の開始

年 月	内 容																				
平成 20年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定健康診査・特定保健指導の開始 ○ 医療費改定 診療報酬 0.38%引き下げ 薬価基準 1.2%引き下げ ⇒実質 0.82%引き下げ ○ 乳幼児に対する自己負担割合(2割負担)の対象年齢の拡大 3歳未満 を 就学前まで に拡大 ○ 70歳以上の自己負担割合の見直し 1割負担 を 2割負担 に見直し ○ 70歳以上の高額療養費の自己負担額の見直し 一般 個人単位 12,000円 を 24,600円 に見直し 一般 世帯単位(入院含む) 44,400円 を 62,100円 に見直し (多数該当の場合は44,400円) ○ 前期高齢者対象年齢の拡大と財政調整制度の創設 前期高齢者対象年齢 70歳以上 を 65歳以上 に拡大 ○ 退職者医療制度の対象年齢の変更 75歳未満 を 65歳未満 に変更 ○ 高額医療・高額介護合算制度の創設 ○ 療養病床に入院の場合の食事・居住費の負担が必要な対象年齢の変更 70歳以上 を 65歳以上 に変更 ○ 国民健康保険税 特別徴収の開始 ○ レセプト管理システムの導入 																				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税率の改正、後期高齢者支援金分の創設 (平成20年4月1日適用) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>6.20%</td> <td>2.40%</td> <td>1.90% (変更なし)</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>16,700円</td> <td>7,300円</td> <td>13,000円 (変更なし)</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>17,000円</td> <td>6,000円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>470,000円</td> <td>120,000円</td> <td>90,000円 (変更なし)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	所得割率	6.20%	2.40%	1.90% (変更なし)	均等割額	16,700円	7,300円	13,000円 (変更なし)	平等割額	17,000円	6,000円	—	限度額	470,000円	120,000円	90,000円 (変更なし)
区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分																		
所得割率	6.20%	2.40%	1.90% (変更なし)																		
均等割額	16,700円	7,300円	13,000円 (変更なし)																		
平等割額	17,000円	6,000円	—																		
限度額	470,000円	120,000円	90,000円 (変更なし)																		
21年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出産育児一時金の引き上げ 35万円 を 38万円 に引き上げ (産科医療補償制度に加入の分娩機関の場合) ○ 75歳到達月における高額療養費自己負担限度額の特例の創設 限度額を本来の額の2分の1とする (平成20年4月に遡及適用) 																				

年 月	内 容																				
平成 21年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定健康診査の実施方法に施設個別方式を追加 ○ 人間ドック等の助成対象年齢を拡大 満35歳から74歳に拡大 ○ 国民健康保険税 介護納付金分賦課限度額の改正 (平成21年4月1日適用) 9万円 を 10万円 に引き上げ 																				
10月	○ 出産育児一時金の引き上げ、直接支払制度の開始 38万円 を 42万円 に引き上げ (産科医療補償制度に加入の分娩機関の場合)																				
22年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (平成22年4月1日適用) 47万円 を 50万円 に引き上げ 国民健康保険税 後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 12万円 を 13万円 に引き上げ ○ 国民健康保険税 減額賦課の際の応益割合の基準を緩和 ○ 非自発的失業者に対する国民健康保険税の軽減措置を創設 給与所得を30%で賦課 ○ 医療費改定 診療報酬 1.55%引き上げ 薬価基準 1.36%引き下げ ⇒実質 0.19%引き上げ 																				
12月	○ 国民健康保険税率の改正(平成23年4月1日適用)																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>7.25%</td> <td>2.48%</td> <td>2.20%</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>19,300円</td> <td>6,500円</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>23,100円</td> <td>8,100円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>510,000円</td> <td>140,000円</td> <td>120,000円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	所得割率	7.25%	2.48%	2.20%	均等割額	19,300円	6,500円	12,000円	平等割額	23,100円	8,100円	—	限度額	510,000円	140,000円	120,000円
区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分																		
所得割率	7.25%	2.48%	2.20%																		
均等割額	19,300円	6,500円	12,000円																		
平等割額	23,100円	8,100円	—																		
限度額	510,000円	140,000円	120,000円																		
23年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (平成23年4月1日適用) 50万円 を 51万円 に引き上げ 国民健康保険税 後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 13万円 を 14万円 に引き上げ 国民健康保険税 介護納付金分賦課限度額の改正 10万円 を 12万円 に引き上げ ○ 出産育児一時金の額を恒久化(平成21年10月に引き上げ済) ○ 老人保健(平成20年3月診療分まで)の会計処理について一般会計で 処理開始(老人保健特別会計は平成23年3月で廃止) 																				

年 月	内 容																				
平成 23年	<p>5月 ○ 特定健康診査の個人負担について無料クーポン券の配付を開始 (対象:年度末年齢が40歳、45歳、50歳、55歳、60歳及び65歳の人)</p> <p>6月 ○ 特定健康診査の個別健診の実施期間を年度末までに拡大</p> <p>10月 ○ 国保総合システム本稼動</p> <p>11月 ○ 特定健康診査の未受診者対象集団健診を胃がん・大腸がん検診と同時に実施</p>																				
24年	<p>4月 ○ 医療費改定 診療報酬 1.38%引き上げ 薬価基準 1.38%引き下げ ⇒実質 0.004%引き上げ</p> <p>○ 健診キャッチフレーズ公募、「健診は 家族の笑顔 守るかぎ」を最優秀賞として採用し、市内全域のゴミステーションにフレーズ入りチラシ掲示、フレーズ入り卓上のぼり旗を作製し、市内医療機関や健康づくり支援店に配付</p> <p>○ 高額療養費の外来診療分、認定証により自己負担限度額までの支払に変更</p> <p>5月 ○ 平成23年度決算で収支不足が生じ、平成24年度予算から79,922,869円を繰上充用</p> <p>7月 ○ ジェネリック医薬品差額通知を発送</p> <p>10月 ○ 国保運営協議会を公開で開催</p> <p>○ 特定健康診査の検査項目を満たす定期的受診者の診療情報の提供開始</p> <p>12月 ○ 国民健康保険税率の改正(平成25年4月1日適用)</p> <table border="1" data-bbox="427 1357 1417 1585"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>8.39%</td> <td>2.83%</td> <td>2.56%</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>20,800円</td> <td>6,800円</td> <td>13,700円</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>27,100円</td> <td>8,800円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>510,000円</td> <td>140,000円</td> <td>120,000円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	所得割率	8.39%	2.83%	2.56%	均等割額	20,800円	6,800円	13,700円	平等割額	27,100円	8,800円	—	限度額	510,000円	140,000円	120,000円
区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分																		
所得割率	8.39%	2.83%	2.56%																		
均等割額	20,800円	6,800円	13,700円																		
平等割額	27,100円	8,800円	—																		
限度額	510,000円	140,000円	120,000円																		
25年	<p>5月 ○ 平成24年度決算で一般会計から105,295,000円を法定外繰入</p>																				

年 月	内 容
平成 26年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税 後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 (平成26年4月1日適用) 14万円 を 16万円 に引き上げ 国民健康保険税 介護納付金分賦課限度額の改正 12万円 を 14万円 に引き上げ ○ 国民健康保険税 均等割額・平等割額の2割・5割軽減の拡充 ○ 70歳以上の自己負担割合の特例見直し 新たに70歳に到達する人から2割負担 ○ 医療費改定 診療報酬 0.73%引き上げ 薬価基準 0.63%引き下げ ⇒実質 0.10%引き上げ ○ 国民健康保険税 普通徴収について、コンビニエンスストアでの収納を開始
27年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (平成27年4月1日適用) 51万円 を 52万円 に引き上げ 国民健康保険税 後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 16万円 を 17万円 に引き上げ 国民健康保険税 介護納付金分賦課限度額の改正 14万円 を 16万円 に引き上げ ○ 国民健康保険税 均等割額・平等割額の2割・5割軽減の拡充
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度決算で一般会計から33,263,000円を法定外繰入 ○ 「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立
28年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (平成28年4月1日適用) 52万円 を 54万円 に引き上げ 国民健康保険税 後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 17万円 を 19万円 に引き上げ ○ 国民健康保険税 均等割額・平等割額の2割・5割軽減の拡充 ○ 医療費改定 診療報酬 0.49%引き上げ 薬価基準 1.33%引き下げ ⇒実質 0.84%引き下げ

年 月	内 容
平成 28年 5月	○ 平成27年度決算で一般会計から17,574,000円を法定外繰入
29年 4月	○ 国民健康保険税 均等割額・平等割額の2割・5割軽減の拡充
5月	○ 平成28年度決算で一般会計からの法定外繰入16,251,000円
8月	○ 70歳以上の高額療養費の自己負担額の見直し 現役並み 外来 個人単位 44,400円 を 57,600円 に見直し 一般 外来 個人単位 12,000円 を 14,000円 に見直し 外来+入院 世帯単位 44,400円 を 57,600円 に見直し (多数該当の場合は44,400円)
30年 3月	○ 五泉市特定健康診査等実施計画(第3期)・五泉市国民健康保険データヘルス計画(第2期)(計画期間 平成30年度から令和5年度)を策定
4月	○ 「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、国保制度改革が実施 ・公費拡充等による財政基盤の強化 ・都道府県が財政運営の主体となり、国保運営の中心的な役割を担う
	○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (平成30年4月1日適用) 54万円 を 58万円 に引き上げ
	○ 国民健康保険税 後期高齢者支援金分の平等割額を廃止 賦課 3方式 を 2方式 に変更
	○ 国民健康保険税 後期高齢者支援金分の均等割額を改正 6,800円 を 11,800円 に引き上げ
	○ 高額療養費が複数回該当した場合、県単位で通算に変更
	○ 医療費改定 診療報酬 0.55%引き上げ 薬価基準 1.74%引き下げ ⇒実質 1.19%引き下げ
8月	○ 70歳以上の高額療養費の上限額を変更 適用区分(課税所得) 145万円以上 を 145万円以上、380万円以上、 690万円以上 の3区分に変更

年 月	内 容
平成 31年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税 暫定賦課を廃止 (平成31年4月1日適用) 納期 12期 を 9期(7月から第1期) に変更 ○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 58万円 を 61万円 に引き上げ ○ 国民健康保険税 均等割額・平等割額の2割・5割軽減の拡充 ○ 医療費改定 診療報酬 0.41%引き上げ 薬価基準 0.48%引き下げ ⇒実質 0.07%引き下げ
令和 2年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (令和2年4月1日適用) 61万円 を 63万円 に引き上げ 国民健康保険税 介護納付金分賦課限度額の改正 16万円 を 17万円 に引き上げ ○ 国民健康保険税 均等割額・平等割額の2割・5割軽減の拡充 ○ 医療費改定 診療報酬 0.55%引き上げ 薬価基準 1.01%引き下げ ⇒実質 0.46%引き下げ
	<ul style="list-style-type: none"> 5月 ○ 新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給を新設 ○ 国民健康保険税 減免規定に新型コロナウイルス感染症の影響による 収入減を追加
3年 1月	○ 国民健康保険税 軽減判定所得の算定における基準額の改正
12月	○ 出産育児一時金の額を改正 (令和4年1月1日適用) 本来分 40万4千円 を 40万8千円 に引き上げ 加算分 1万6千円 を 1万2千円 に引き下げ
4年 4月	○ 国民健康保険税 未就学児に係る被保険者均等割額の減額措置の導入 (令和4年4月1日適用)

年 月	内 容
令和 4年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (令和4年4月1日適用) 63万円 を 65万円 に引き上げ ○ 国民健康保険税 後期高齢者医療費分賦課限度額の改正 19万円 を 20万円 に引き上げ ○ 医療費改定 診療報酬 0.43%引き上げ 薬価基準 1.37%引き下げ ⇒実質 0.94%引き下げ
5年 2月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出産育児一時金の額を改正 (令和5年4月1日適用) 本来分 40万8千円 を 48万8千円 に引き上げ
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税 後期高齢者医療費分賦課限度額の改正 (令和5年4月1日適用) 20万円 を 22万円 に引き上げ ○ 国民健康保険税 軽減判定所得の算定における基準額の改正
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出産被保険者に係る産前産後期間の国民健康保険税の減額 (令和6年1月1日適用)
6年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 五泉市特定健康診査等実施計画(第4期)・五泉市国民健康保険データヘルス計画(第3期)(計画期間 令和6年度から令和11年度)を策定
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税 後期高齢者医療費分賦課限度額の改正 (令和6年4月1日適用) 22万円 を 24万円 に引き上げ ○ 国民健康保険税 軽減判定所得の算定における基準額の改正
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療費改定 診療報酬 0.88%引き上げ 薬価 0.97%引き下げ (4月施行) 材料価格 0.02%引き下げ ⇒実質 0.11%引き下げ
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険法の一部改正により、令和6年12月2日以降被保険者証新規発行の廃止

令和8年3月作成

〒959-1692 五泉市太田1094番地1

五泉市役所 市民課 保険年金係

電 話 0250-43-3911

F A X 0250-43-0417

ずっと五泉。



～次の一歩を、
ともに未来へ～